

新宿区の財政について

～新宿区財政白書～



平成29年10月

新宿区

- * 金額は、表示単位未満を四捨五入していますが、端数処理の関係で、合計数値や構成比があわないことがあります。
- * 原則として、普通会計（地方財政状況調査）の平成8年度から平成28年度までの決算数値を使用しています。

はじめに

新宿区の平成28年度決算では、納税義務者数の増などにより特別区民税が増となったものの、地方消費税交付金や特別区交付金などの減により、歳入総額が前年度と比べて減となった一方で、扶助費や公債費などの増により、歳出総額が前年度と比べて増となりました。

財政の弾力性を示す経常収支比率は、前年度と比べて0.8ポイント増の82.5%となり、区の財政構造は硬直化の度合いを高めています。

平成28年9月の政府月例経済報告では、「景気は、緩やかな回復基調が続いている。」とする一方、海外経済や金融資本市場の不確実性、法人住民税の一部国税化やふるさと納税などの税源偏在是正措置が、地方財政に大きな影響を与えており、区財政を取り巻く環境は、依然として先行き不透明な状況にあります。

こうした中、積極的な施策の重点化を図るとともに、行政評価や決算実績などに基づく事務事業の見直しや内部管理経費の精査などの徹底した経費削減を行うことで、将来にわたり持続可能な財政基盤を確立することが必要と考えています。

この「新宿区の財政について～新宿区財政白書～」は、平成8年度から平成28年度までの普通会計決算のデータにより、区財政の推移と現状を中心に説明するとともに、平成28年度決算に基づく財政健全化判断比率と、総務省の統一的な基準に準拠した財務書類を掲載しています。

今後とも、区財政の状況について区民の皆様にはわかりやすく説明していきたいと考えております。

目 次

I 区財政の推移と現状	1
1 財政規模について	1
(1) 歳出総額と特別区税収入の推移	1
(2) 実質収支と実質単年度収支の状況	2
2 歳入決算の状況	3
(1) 区税収入と歳入総額	3
(2) 特別区交付金	4
(3) 一般財源	5
(4) 特定財源	6
(5) 基金の推移	7
3 歳出決算の状況	8
(1) 性質別経費の内訳	8
(2) 人件費	9
(3) 扶助費	10
(4) 公債費	11
(5) 投資的経費	12
(6) その他経費	13
(7) 目的別経費の内訳	14
4 財政指標からわかること	15
(1) 財政の弾力性を測る経常収支比率	15
(2) 経常収支比率を性質別に見てみると	16
(3) 財政圧迫の要因となる公債費負担比率を見てみると	17
(4) 財政の運営状況を表す実質収支比率	18
5 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に定める比率	19

II	財務書類	22
1	平成28年度 新宿区の財務書類	22
	(1) はじめに	22
	(2) 「基準モデル」から「統一的な基準」への移行に伴う変更について	23
	(3) 会計処理等	23
	(4) 新宿区の財務書類の対象範囲	24
	(5) 財務書類の相互関係	24
	(6) 全体財務書類の概要	25
	(7) 連結財務書類の概要	26
2	平成28年度 全体財務書類の分析等	27
	(1) 全体貸借対照表	27
	(2) 全体行政コスト計算書	29
	(3) 全体純資産変動計算書	30
	(4) 全体資金収支計算書	31
	(5) 注記(全体)	33
	(6) 附属明細表(全体)	38
3	平成28年度 連結財務書類の分析等	47
	(1) 連結貸借対照表	47
	(2) 連結行政コスト計算書	49
	(3) 連結純資産変動計算書	50
	(4) 連結資金収支計算書	51
	(5) 注記(連結)	53
4	精算表	55
III	参考資料	60
1	財政データ集	61
	(1) 普通会計決算の推移	61
	(2) 平成28年度一般会計決算	67
	(3) 基金現在高の推移	69
2	施策の展開	71
	(1) 区政の動き(主な施策・施設等)年表	71
	(2) 施設の充実状況	73
3	用語の解説	74

I 区財政の推移と現状

1 財政規模について

(1) 歳出総額と特別区税収入の推移

平成28年度は第三次実行計画の初年度にあたり、計画に示した5つの基本政策の実現に向け、積極的に事業の推進を行いました。その結果、決算額は前年度と比べて4億円増の1,397億円となり、過去最大規模となりました。

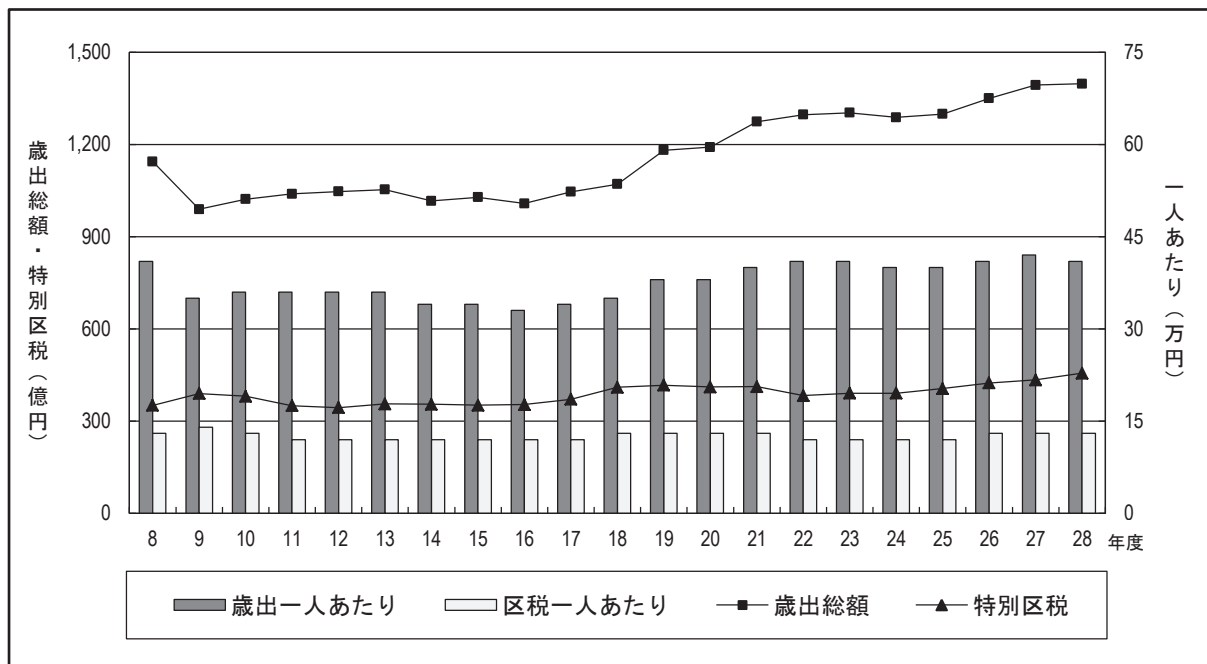
特別区税収入は、景気後退などの影響により、平成22年度に前年度比29億円の大幅な減となりましたが、平成23年度以降は堅調に推移し、平成28年度は、納税義務者数の増加に加え、徴収率の向上などにより、前年度と比べて22億円増の456億円となりました。

表1

(単位：億円)

区分	年度	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
歳出総額		1,144	989	1,022	1,039	1,047	1,053	1,016	1,028	1,008	1,046	1,071	1,181	1,191	1,274	1,297	1,303	1,288	1,299	1,350	1,393	1,397
特別区税		351	390	381	350	344	356	355	352	354	371	410	417	411	412	383	391	391	406	424	434	456
人口(千人)		280	282	283	285	288	293	296	300	302	306	308	312	316	318	319	319	321	325	329	336	339
歳出一人あたり(万円)		41	35	36	36	36	36	34	34	33	34	35	38	38	40	41	41	40	40	41	42	41
区税一人あたり(万円)		13	14	13	12	12	12	12	12	12	12	13	13	13	13	12	12	12	12	13	13	13

グラフ1



* 歳出及び特別区税の一人あたりの額は、翌年度4月1日現在の住民基本台帳人口により計算しています。なお、平成23年度までの人口には外国人登録人口を含んでいます。

(2) 実質収支と実質単年度収支の状況

実質収支は、歳入決算額から歳出決算額と翌年度繰越財源を単純に差し引いたもので、ほとんどの自治体で黒字（プラス）になっています。

それに対し、基金（区の貯金）の中で財源の年度間調整を行うための財政調整基金の積立て・取崩しを全く行わないとして算出したものが実質単年度収支です。

新宿区は、平成12年度から平成20年度まで9年連続で実質単年度収支は黒字でした。これは、行財政改革の効果や、平成19年度まで好調な伸びを続けた特別区税等の一般財源収入を積み立て、特定目的基金として活用したことなどによるものです。

また、平成21年度から平成24年度は、一般財源の減収等により、財政調整基金を取り崩して活用したこと等で4年連続で赤字となりました。

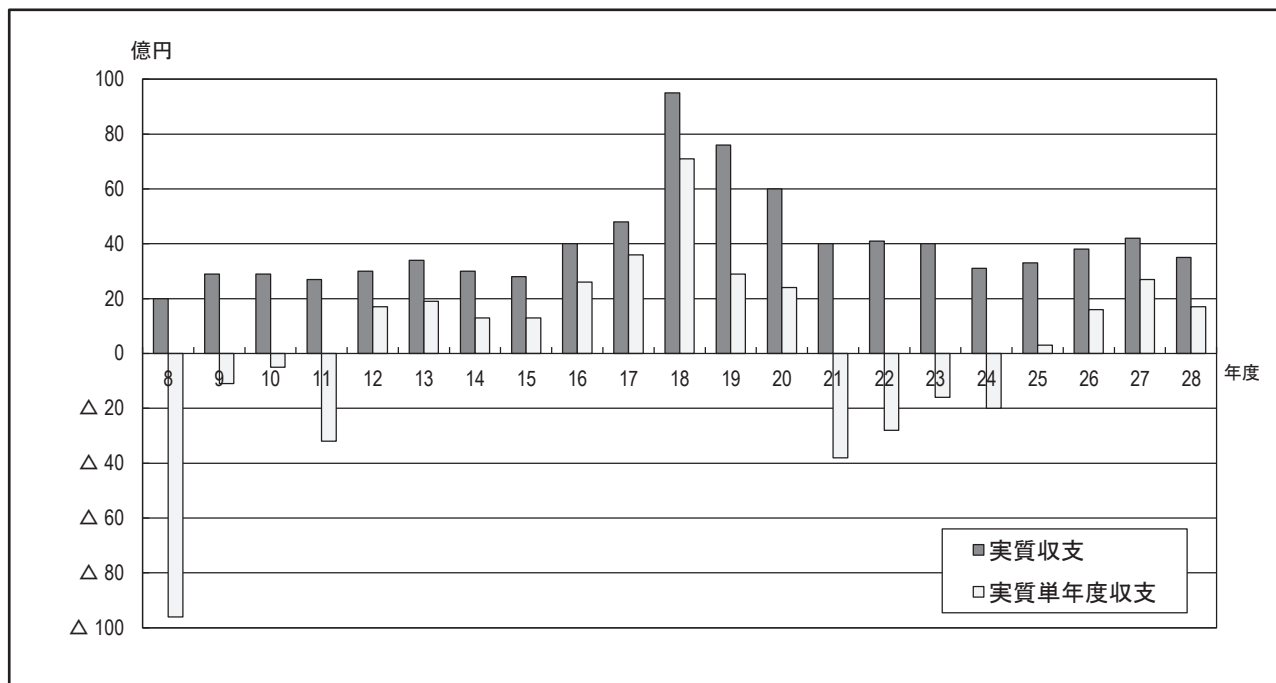
平成28年度は、特別区税の増収や、愛日小学校及び下落合図書館の建設などに特定目的基金からの繰り入れを行ったことなどにより、実質単年度収支は黒字となりました。

表2

(単位：億円)

年度	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
実質収支	20	29	29	27	30	34	30	28	40	48	95	76	60	40	41	40	31	33	38	42	35
実質単年度収支	△96	△11	△5	△32	17	19	13	13	26	36	71	29	24	△38	△28	△16	△20	3	16	27	17

グラフ2



2 歳入決算の状況

(1) 区税収入と歳入総額

区で行う住民に身近なサービスに必要な費用は、多くが特別区税によりまかなわれています。平成28年度は、納税義務者数の増加に加え、収納率の向上などにより、456億円となり、4年連続で400億円を上回りました。

しかし、平成28年度は、前年度と比べて特別区税が22億円増加したものの、地方消費税交付金、特別区交付金の減などにより、歳入総額は、前年度と比べて4年ぶりの減となりました。なお、歳入総額に占める特別区税の割合（B/A）については、31.8%と前年度に比べ、1.6ポイントの増となっています。

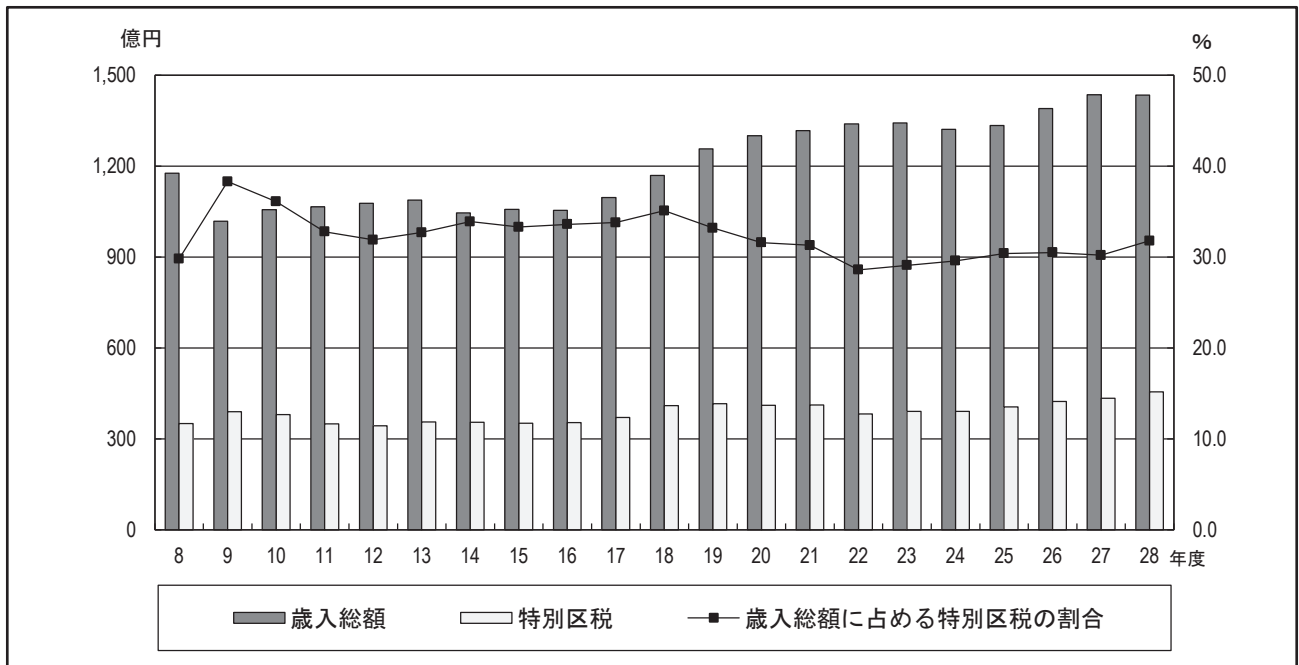
表3

(単位：億円、%)

区分 \ 年度	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
歳入総額 A	1,177	1,018	1,056	1,066	1,078	1,088	1,046	1,058	1,054	1,097	1,169	1,257	1,300	1,317	1,339	1,343	1,322	1,334	1,390	1,436	1,435
特別区税 B	351	390	381	350	344	356	355	352	354	371	410	417	411	412	383	391	391	406	424	434	456
特別区たばこ税	50	46	54	59	57	55	57	55	53	51	47	50	46	42	43	49	48	54	53	53	53
B/A	29.8	38.3	36.1	32.8	31.9	32.7	33.9	33.3	33.6	33.8	35.1	33.2	31.6	31.3	28.6	29.1	29.6	30.4	30.5	30.2	31.8

B/Aは歳入総額に占める特別区税の割合

グラフ3



(2) 特別区交付金

23区と東京都は、市町村民税法人分・固定資産税・特別土地保有税の3税を財源として、事務の分担に応じた財政調整を行っています。この財政調整によって区に交付される特別区交付金は、特別区税とともに区の主要な財源となっています。

特別区交付金は、平成11年度の169億円を底に、平成12年度から200億円を上回る額となっています。平成12年度は、平成12年4月に実現した都区制度改革により、清掃事業等が区に移管されたことに伴い、23区への財源配分が、それまでの44%から52%となったため、前年度比66億円、39%の増となっています。さらに、平成19年度は、同年度からの三位一体改革の影響への対応等として財源配分が55%になった結果、前年度より37億円多い286億円となりました。

平成28年度は283億円となり、前年度と比べて9億円の減となりました。なお、新宿区の交付額は23区合計の約3%となっています。

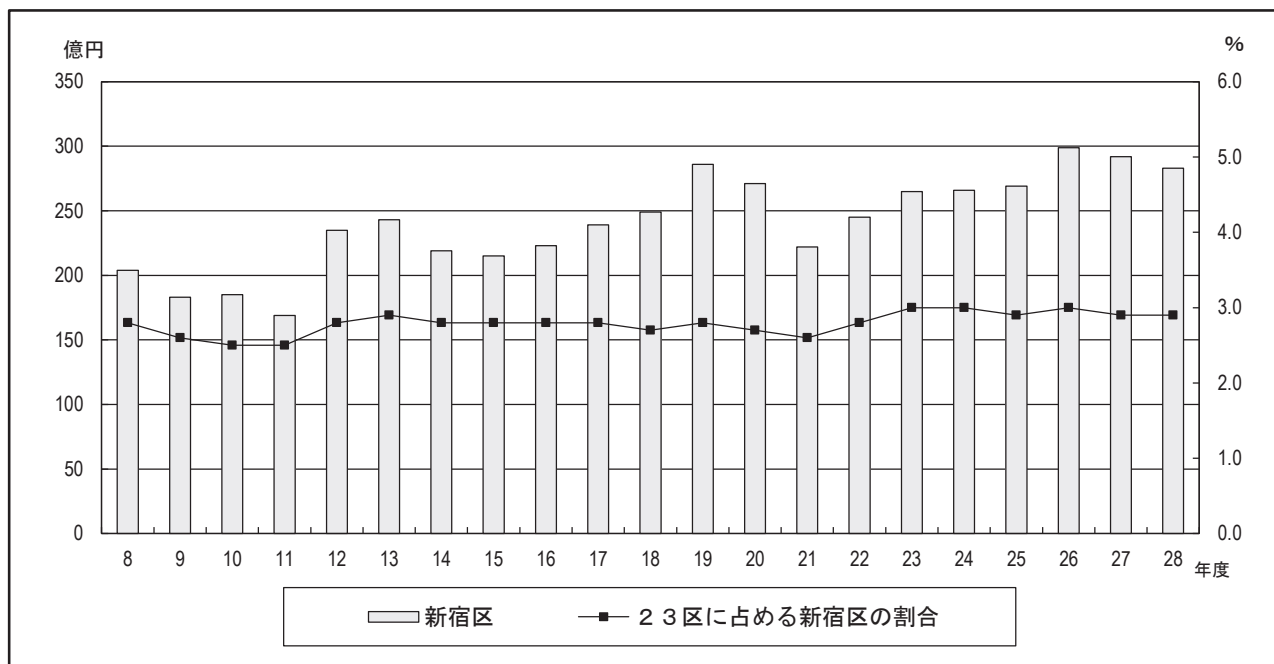
表4

(単位：億円、%)

年度	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
新宿区 A	204	183	185	169	235	243	219	215	223	239	249	286	271	222	245	265	266	269	299	292	283
23区合計 B	7,306	7,102	7,400	6,790	8,309	8,305	7,693	7,756	8,081	8,602	9,251	10,176	10,000	8,635	8,676	8,865	8,762	9,361	9,816	9,964	9,878
A/B	2.8	2.6	2.5	2.5	2.8	2.9	2.8	2.8	2.8	2.8	2.7	2.8	2.7	2.6	2.8	3.0	3.0	2.9	3.0	2.9	2.9

A/Bは23区に占める新宿区の割合

グラフ4



(3) 一般財源

一般財源とは、使途が制約されずにどのような経費にも使用できる財源のことで、特別区税、特別区交付金、地方消費税交付金などのことをいい、一般財源の割合が大きいほど自主的な財政運営を行うことができます。

一般財源の収入は個人所得・法人所得あるいは消費動向等によって左右されるため、平成22年度には景気後退の影響などにより、74億円の減となりました。平成25年度以降は、企業収益や雇用・所得環境の緩やかな回復基調を背景として増傾向に転じましたが、平成28年度は、特別区民税が22億円の増となった一方で、地方消費税交付金が13億円の減、特別区交付金が9億円の減などにより、前年度と比べて6億円減少し、922億円となりました。

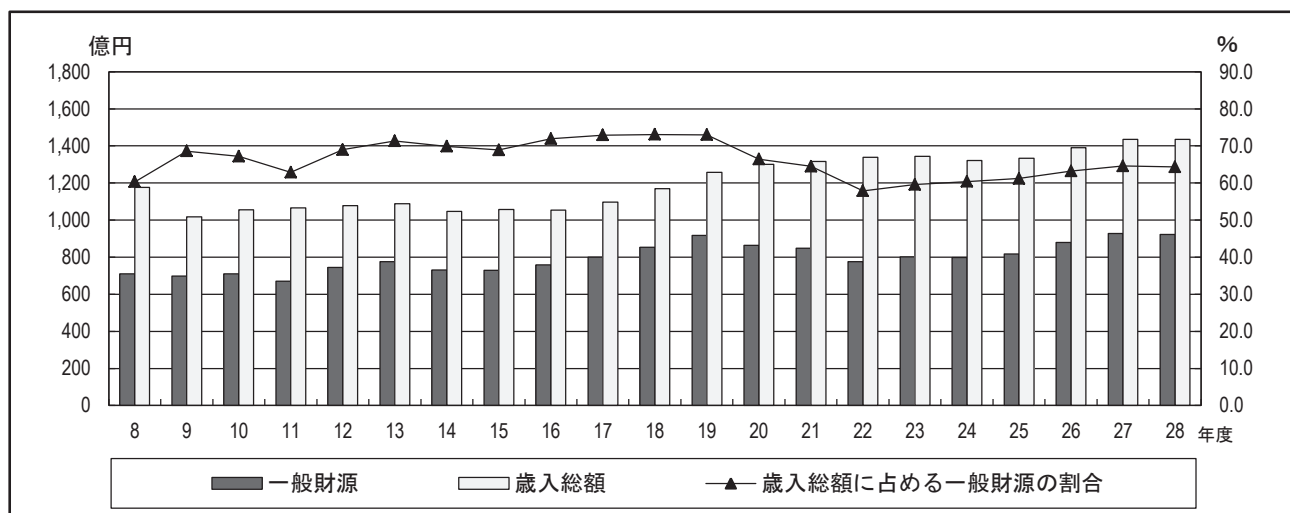
表5

(単位：億円、%)

区分 \ 年度	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
特別区税	351	390	381	350	344	356	355	352	354	371	410	417	411	412	383	391	391	406	424	434	456
地方譲与税	46	20	6	6	6	6	6	6	11	17	16	6	6	6	5	5	5	5	5	5	5
利子割交付金	13	11	10	9	22	22	9	7	6	5	6	9	7	5	5	5	6	6	5	2	
配当割交付金	0	0	0	0	0	0	0	0	1	3	4	4	2	2	2	2	4	8	7	5	
株式等譲渡所得割交付金	0	0	0	0	0	0	0	0	2	4	3	3	1	1	1	0	1	5	7	6	3
地方消費税交付金	0	17	72	67	69	75	66	76	86	79	83	82	77	83	82	84	84	84	93	135	122
地方特例交付金	0	0	0	21	24	25	25	26	27	28	24	5	6	7	3	5	1	1	1	1	
特別区交付金	204	183	185	169	235	243	219	215	223	239	249	286	271	222	245	265	266	269	299	292	283
繰越金	42	33	29	33	27	31	34	30	30	46	51	99	76	108	43	42	40	34	34	40	43
減税補填債等	44	35	19	9	10	10	10	10	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	10	9	8	7	7	8	7	8	8	8	8	7	6	3	4	3	4	3	2	3	2
一般財源計 A	710	698	710	671	744	776	731	729	758	800	854	918	863	849	775	801	799	817	879	928	922
歳入総額 B	1,177	1,018	1,056	1,066	1,078	1,088	1,046	1,058	1,054	1,097	1,169	1,257	1,300	1,317	1,339	1,343	1,322	1,334	1,390	1,436	1,435
A/B	60.3	68.6	67.2	62.9	69.0	71.3	69.9	68.9	71.9	72.9	73.1	73.0	66.4	64.5	57.9	59.6	60.4	61.2	63.2	64.6	64.3

※ 普通会計決算では繰越金・減税補填債等を一般財源に含めませんが、上表ではこれらを含めています。
 なお、年度間の財源調整である、財政調整基金繰入金は除いています。

グラフ5



(4) 特定財源

特定財源とは、使途が特定されている財源のことで、分担金及び負担金、使用料及び手数料、国・都支出金、繰入金、地方債（減税補填債等を除く）などがあります。いずれも、歳出の目的に合わせて区民の皆さんから料金をいただいたり、国や東京都から補助金を受けたりするもので、受益者負担の適正化が不十分であったり、事業に対する補助金の算定基準が低い場合には、区財政の圧迫要因となります。

平成28年度は、愛日小学校や下落合図書館の建設などに特定目的基金からの繰り入れを行ったため、繰入金が前年度と比べて12億円の増となった一方、地方債が、区営住宅の再編整備や子ども園建物買収の終了などにより、11億円の減となったことなどにより、特定財源は、前年度と比べて5億円増の513億円となっています。

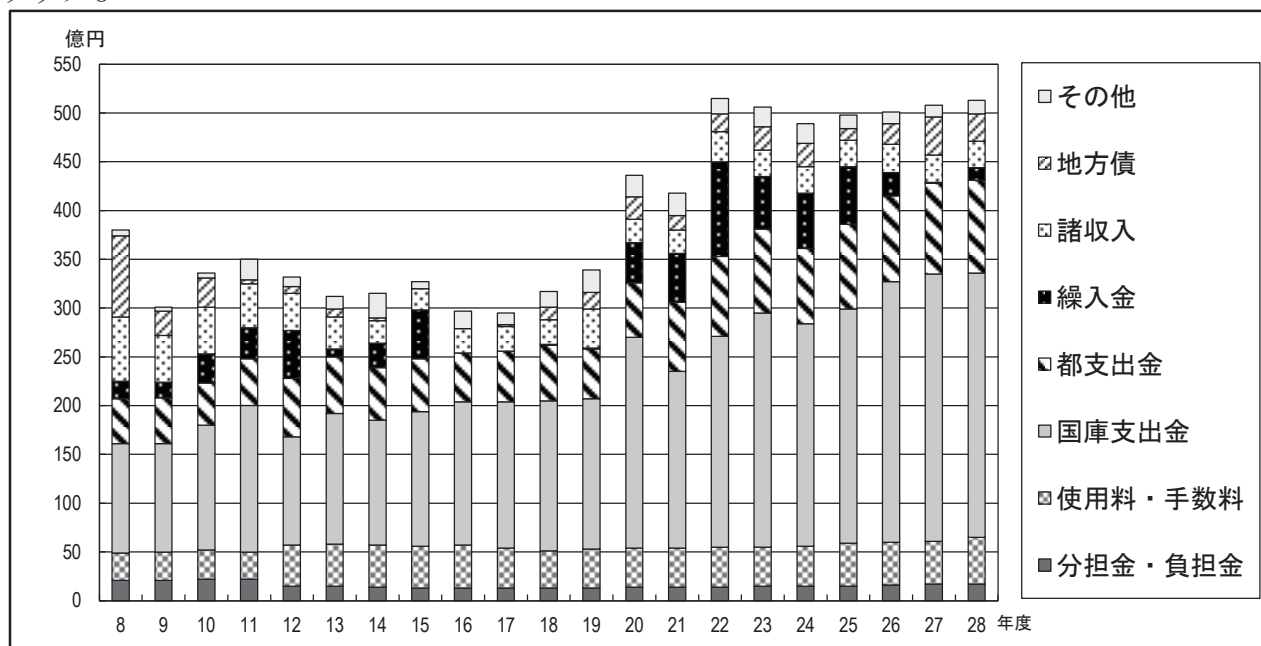
表 6

(単位：億円)

区分	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
分担金・負担金	21	21	22	22	15	15	14	13	13	13	13	13	14	14	14	15	15	15	16	17	17
使用料・手数料	28	29	30	28	42	43	43	43	44	41	38	40	40	40	41	40	41	44	44	44	48
国庫支出金	112	111	128	150	111	134	128	138	147	150	154	154	216	181	216	240	228	240	267	274	271
都支出金	46	47	43	48	60	58	54	54	50	52	57	51	56	71	82	86	77	87	88	93	95
繰入金	18	16	30	32	49	8	25	50	0	0	1	1	41	50	97	54	57	59	24	1	13
諸収入	66	48	48	45	38	33	23	22	25	25	25	40	24	24	31	27	27	27	29	28	27
地方債	83	25	30	4	7	8	3	0	0	2	13	17	23	15	18	24	24	12	21	39	28
その他	6	4	5	21	10	13	25	7	18	12	16	23	22	23	16	20	20	14	12	12	14
特定財源計	380	301	336	350	332	312	315	327	297	295	317	339	436	418	515	506	489	498	501	508	513

※ 普通会計決算では繰越金・減税補填債等を特定財源に含めますが、上表ではこれらを除いています。
また、繰入金のうち年度間の財源調整である、財政調整基金繰入金は除いています。

グラフ 6



(5) 基金の推移

区は、年度間の財源調整を図るための財政調整基金や特定の事業に充てるための特定目的基金など、平成28年度末現在18の基金を設置しています。

財源調整として使える財政調整基金の残高は、平成11年度末に49億円まで減少しましたが、その後の行革等の効果により、一定の改善が見られる状況になったことから、平成12年度から平成20年度まで9年連続で取崩しを行わず、区税収入の好調な時期に積極的に積立てを行い、基金全体の残高は608億円にまで達しました。

しかし、平成21年度以降は、景気後退の影響による一般財源の減収などにより、財政調整基金の取崩しを行い、基金全体の残高は平成25年度末で、平成20年度末の約57%にまで減少しました。平成28年度は、一般財源が減収となりましたが、財政調整基金を取崩すことなく、25億円を積立て、現在高は251億円となり、基金全体の現在高は前年度より33億円の増となりました。

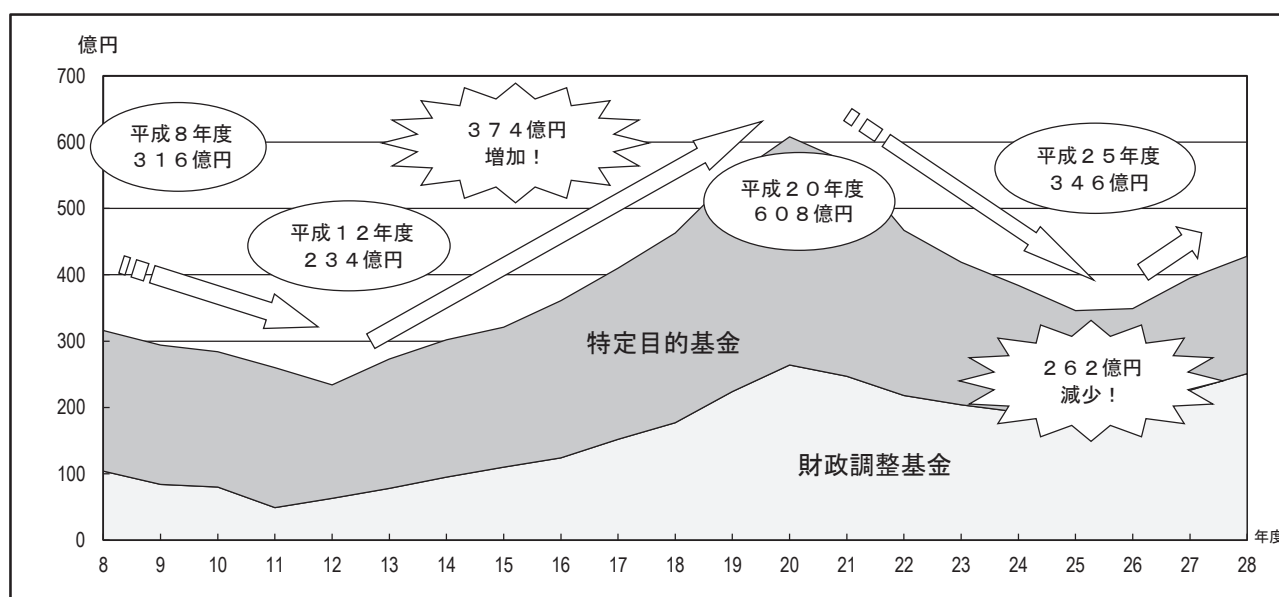
表7

(単位：億円)

区分	年度	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
財政調整基金	積立金	21	16	15	14	14	15	17	15	14	28	25	47	39	32	21	24	19	20	23	25	
	取崩し額	97	36	19	45	0	0	0	0	0	0	0	0	0	50	50	35	35	18	10	0	0
特定目的基金	積立金	27	13	24	39	23	38	38	55	30	27	31	40	61	31	26	26	35	23	23	25	24
	取崩し額	15	15	30	32	63	14	26	51	4	6	3	2	41	51	101	60	59	62	30	2	16
基金現在高		316	294	284	260	234	273	302	321	361	410	463	548	608	570	467	419	384	346	349	395	428

※ 普通会計決算では介護従事者処遇改善臨時特例基金（平成23年度まで）、介護給付準備基金を含めませんが、上表ではこれらを含めています。また、端数の四捨五入により、数値が合わない箇所があります。

グラフ7



3 歳出決算の状況

(1) 性質別経費の内訳

義務的経費とは、その支出が義務づけられ任意に削減できない経費で、職員の給与等の人件費、生活保護等の扶助費及び特別区債の元利償還等の公債費が含まれます。

投資的経費とは、道路、学校、各種公共施設の用地の取得や建設事業など社会資本の整備に要する経費です。

その他経費は、これら以外のもので、物件費（物品購入費、賃借料、委託料等）・維持補修費・補助費等・積立金・投資及び出資金・貸付金・繰出金が含まれます。

歳出総額に占める義務的経費の割合が高いと、財政構造は弾力性が乏しくなり、区が自主的な事業を行うことが難しくなります。

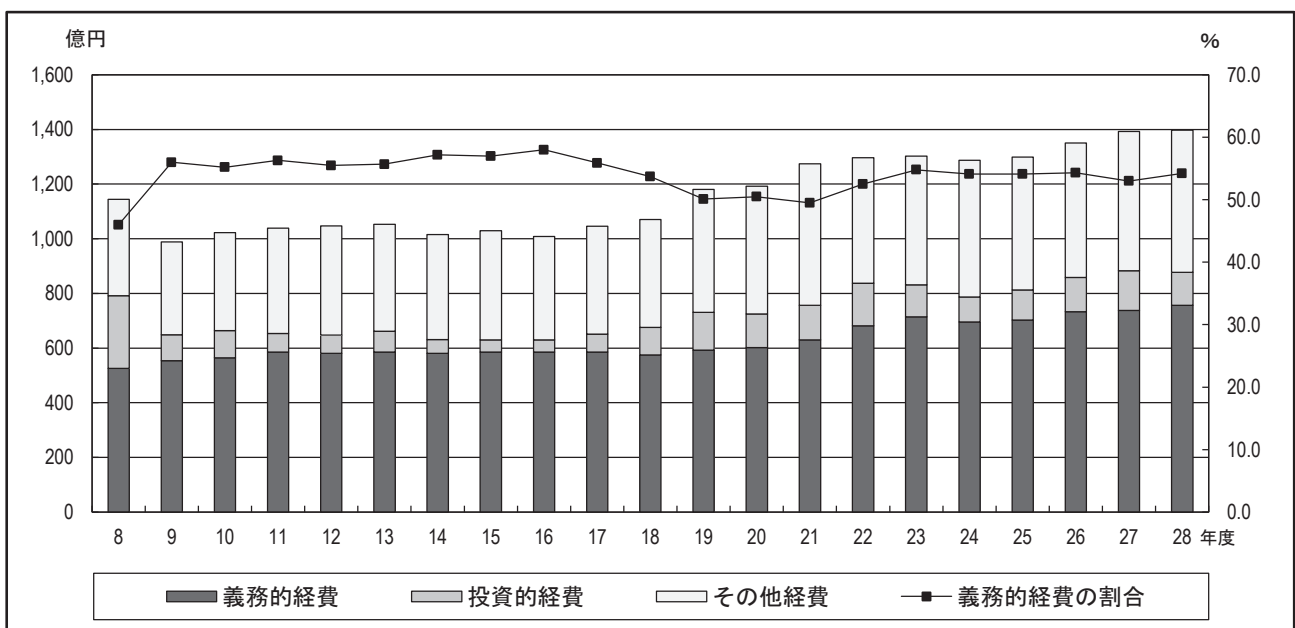
平成28年度は、義務的経費が54.2%、前年度比1.2ポイントの増となっていますが、投資的経費は8.6%、前年度比1.8ポイントの減となっています。これは、学校建設などの投資的事業が終了したことにより投資的経費の歳出総額に占める割合が下がったため、義務的経費の歳出総額に占める割合が、相対的に上がったものです。

表8

(単位：億円、%)

区分 \ 年度	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
義務的経費 A	526	554	564	585	581	586	581	586	585	585	575	592	602	630	681	714	696	703	733	738	757
投資的経費 B	266	95	100	69	67	76	50	44	45	66	101	139	123	126	156	117	91	110	126	145	120
その他経費	352	340	358	385	399	391	385	399	378	395	395	450	467	518	460	472	500	486	491	510	520
歳出合計 C	1,144	989	1,022	1,039	1,047	1,053	1,016	1,028	1,008	1,046	1,071	1,181	1,192	1,274	1,297	1,303	1,288	1,299	1,350	1,393	1,397
A/C	46.0	56.0	55.2	56.3	55.5	55.7	57.2	57.0	58.0	55.9	53.7	50.1	50.5	49.5	52.5	54.8	54.1	54.1	54.3	53.0	54.2
B/C	23.3	9.6	9.8	6.6	6.4	7.2	4.9	4.3	4.5	6.3	9.4	11.8	10.3	9.9	12.0	9.0	7.1	8.4	9.3	10.4	8.6

グラフ8



(2) 人件費

人件費のうち職員給は、行財政改革などにより、圧縮に努めています。平成28年度の職員給は、清掃事業が東京都から区に移管された平成12年度と比較して64億円、職員数で736人の減となりました。また、平成28年度は、前年度と比べて、職員数が増となっている一方で、職員給が同額となっていますが、これは職員の年齢構成の変化によるものです。

退職金は、退職者数の減により前年度と比べて5億円の減となりました。

表9

(単位：億円)

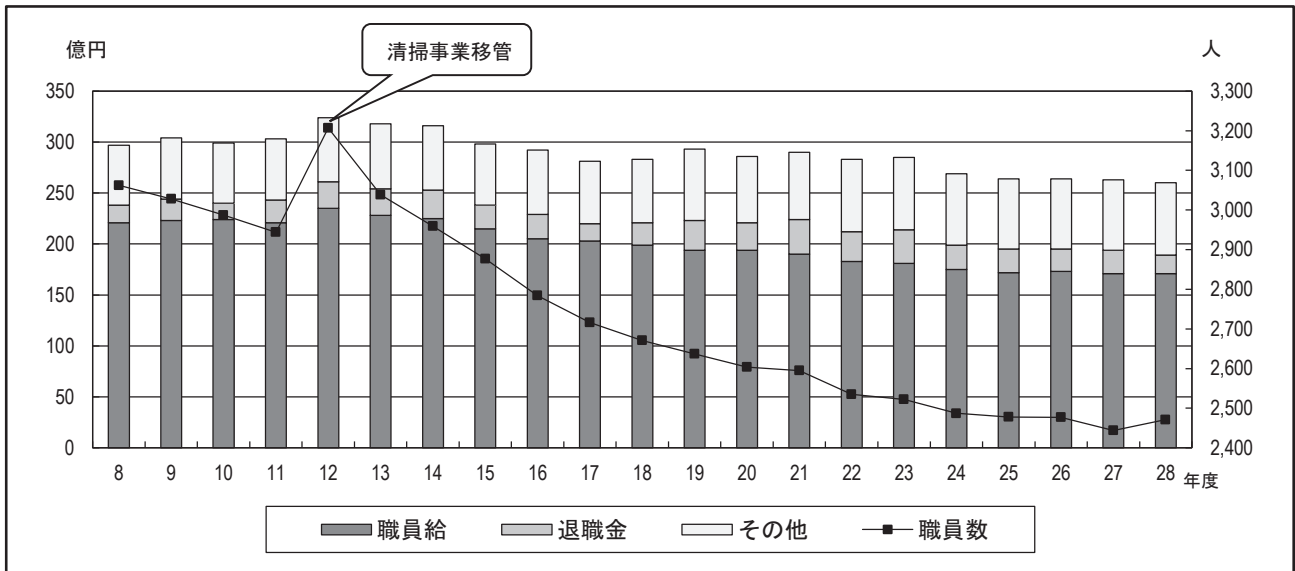
区分	年度	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
人件費		297	304	299	303	324	318	316	298	292	281	283	293	286	290	283	285	269	264	264	263	260
職員給		221	223	224	221	235	228	225	215	205	203	199	194	194	190	183	181	175	172	173	171	171
	退職金	17	21	16	22	26	26	28	23	24	17	22	29	27	34	29	33	24	23	22	23	18
	その他	59	60	59	60	63	64	63	60	63	61	62	70	65	66	71	71	70	69	69	69	71
職員数		3,062	3,028	2,987	2,944	3,207	3,038	2,959	2,877	2,784	2,716	2,671	2,637	2,604	2,595	2,535	2,522	2,487	2,478	2,477	2,444	2,471
職員一人あたり人口		92	93	94	96	89	95	99	103	108	111	115	117	120	122	125	127	128	130	131	135	136
特別区職員数		77,240	76,157	74,996	74,073	79,268	76,072	73,719	71,492	69,199	67,162	66,322	64,655	62,013	60,791	59,835	58,982	58,168	57,314	57,072	56,779	56,864
特別区職員一人あたり人口		105	107	109	102	107	112	116	120	126	128	133	140	141	145	148	151	154	156	158	161	163

※ その他は議員報酬、委員報酬等

※ 職員数は各年度4月1日現在の普通会計の一般職員数

※ 職員一人あたり人口は各年度4月1日現在の住民基本台帳人口及び普通会計の一般職員数をもとに算出

グラフ9



新宿区の職員一人あたりの人口は？

(各年度4月1日現在)

	8年度	12年度	16年度	20年度	24年度	27年度	28年度
職員一人あたり人口	92人	89人	108人	120人	128人	135人	136人
人口	280,756人	285,025人	300,217人	312,054人	318,936人	328,787人	335,510人

(3) 扶助費

扶助費は、社会保障制度の一環として支出される経費で、生活保護法、障害者総合支援法、児童福祉法などの法律によるものや、区独自の施策として制度を設けて実施しているものがあります。

平成28年度は、保育委託、障害者自立支援給付の増や年金生活者等支援臨時福祉給付金の実施などにより、前年度と比べて18億円の増となりました。また、平成8年度は202億円であった扶助費が、20年間で約2.3倍の468億円となり、上昇傾向にあります。

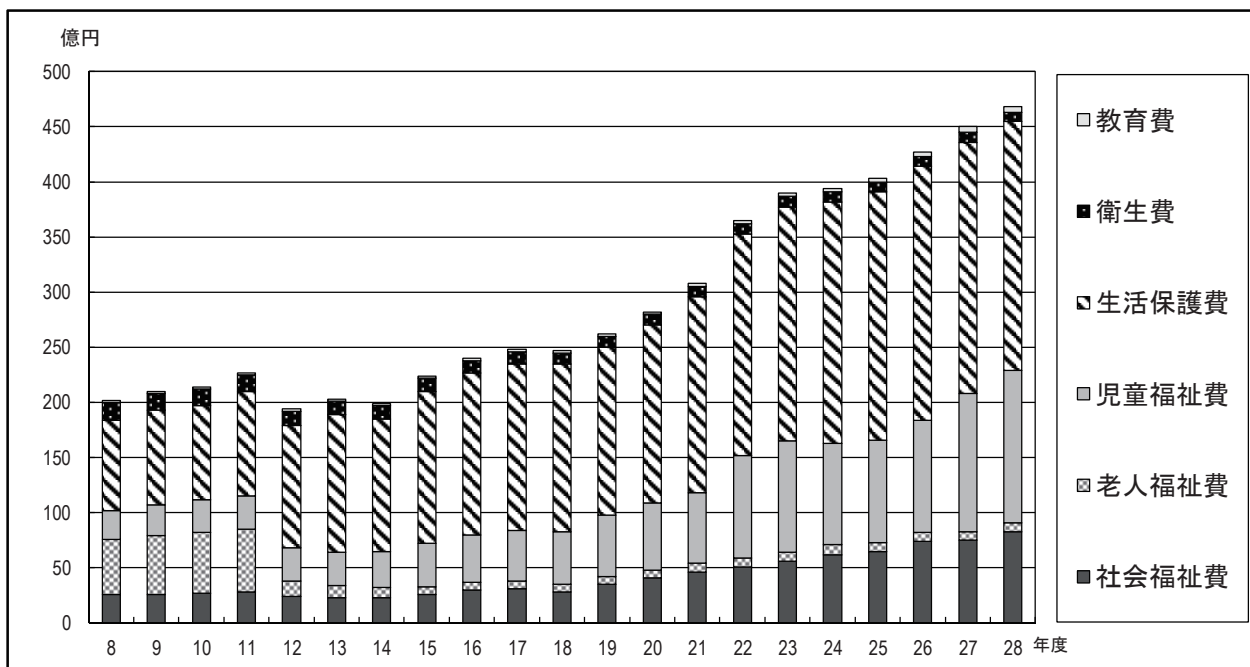
なお、平成12年度は介護保険制度の実施により、従来は老人福祉費の扶助費として支出していた経費が介護保険特別会計への繰出金となっており、経費の構成が大きく変わっています。

表10

(単位：億円)

区分	年度	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
扶助費		202	210	214	227	194	203	199	224	240	248	247	262	282	308	365	390	394	403	427	450	468
社会福祉費		26	26	27	28	24	23	23	26	30	31	28	35	41	46	51	56	62	65	74	75	83
老人福祉費		50	53	55	57	14	11	9	7	7	7	7	7	7	8	8	8	9	8	8	8	8
児童福祉費		26	28	30	30	30	30	33	39	43	46	48	56	61	64	93	101	92	93	102	125	138
生活保護費		82	86	85	95	111	125	120	138	147	151	152	152	161	178	201	212	219	225	230	228	226
衛生費		16	15	15	15	13	12	12	12	11	11	10	10	10	9	9	10	9	9	9	9	8
教育費		2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	3	3	3	3	3	4	5	5

グラフ10



(4) 公債費

公債費とは、区が学校の建設や道路を整備するなどの社会資本の整備に充てるために借り入れた区債（借入金）を返済する費用のことです。

区債を適切に活用することで、各種の社会資本を円滑に整備することができ、区民生活の向上を図ることができますが、借入金である以上は、必ず決まった金額を毎年返済しなければなりません。

また、度重なる減税の影響による減収への対応として、平成16年度までの間、これを補うために減税補填債などを発行することで、財源の確保に努めてきました。

平成28年度の公債費は、満期一括償還による区債の償還などにより、前年度と比べて5億円の増となりました。また、区債現在高は、愛日小学校の建設などにより、前年度と比べて1億円増の221億円となっています。

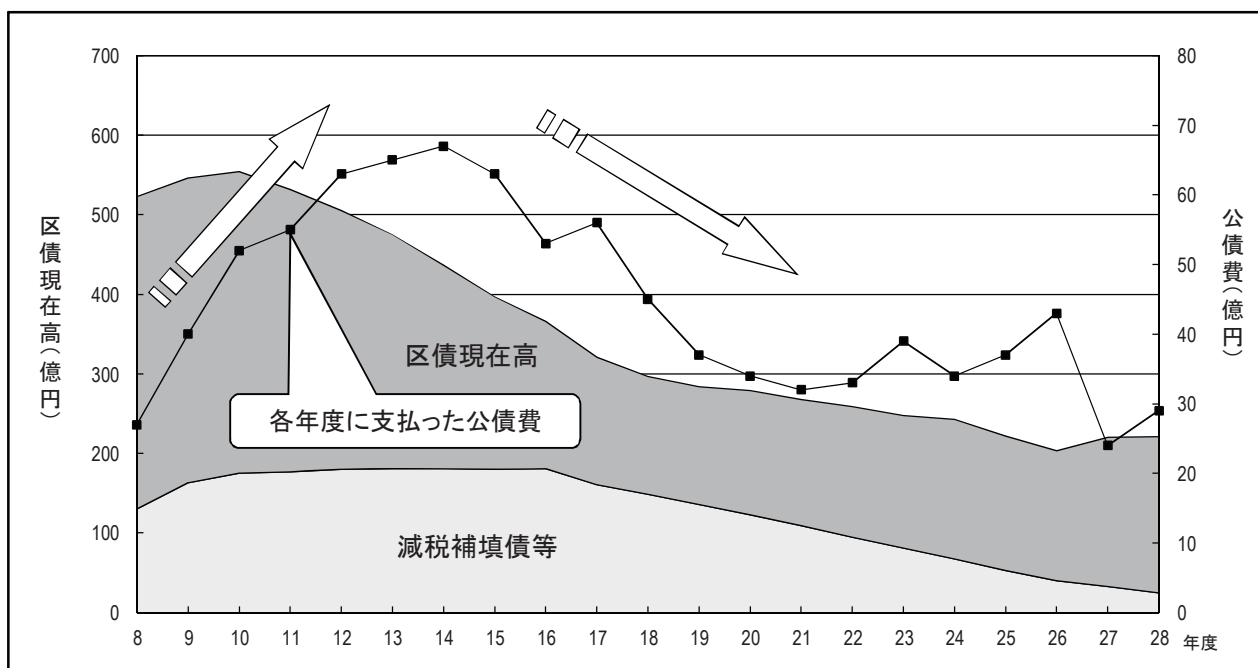
表 1 1

(単位：億円)

区 分 \ 年 度	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
公債費	27	40	52	55	63	65	67	63	53	56	45	37	34	32	33	39	34	37	43	24	29
区債現在高	523	546	554	532	505	475	437	397	366	321	297	284	279	268	259	248	243	222	203	220	221
うち減税補填債等	130	163	175	177	180	181	181	180	181	161	149	136	123	109	95	81	67	53	40	33	25

※ 普通会計では介護保険事業施設分を含めませんが、上表では含めています。

グラフ 1 1



(5) 投資的経費

投資的経費は、大規模建設が終了した平成9年度以降、歳入の減少にあわせて大きく圧縮するとともに、必要最小限の整備に努め、100億円以下で推移していました。平成18年度以降は、まちづくり事業の進捗などにより、平成24年度を除き100億円を上回る金額で推移しています。

平成28年度は、区営住宅の再編整備や子ども園建物買収の終了などにより、前年度と比べて25億円減の120億円となりました。

今後、区有施設の施設整備等については、平成28年度に策定した「新宿区公共施設等総合管理計画」を踏まえ、必要性、緊急性、優先度、経済性などの観点から十分な検討を行い、中長期的な視点で計画的に行わなければなりません。

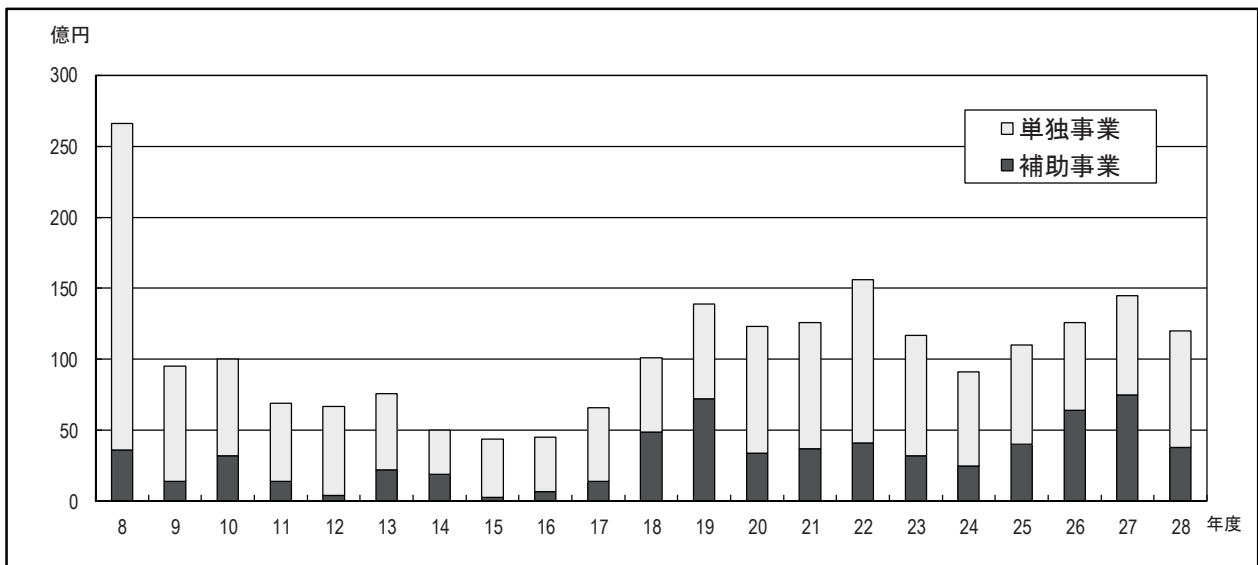
表12

(単位：億円)

年度	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
投資的経費	266	95	100	69	67	76	50	44	45	66	101	139	123	126	156	117	91	110	126	145	120
補助事業	36	14	32	14	4	22	19	3	7	14	49	72	34	37	41	32	25	40	64	75	38
単独事業	230	81	68	55	63	54	31	41	38	52	52	67	89	89	115	85	66	70	62	70	82

※ 補助事業とは、国庫から補助を得て施行するものをいいます。

グラフ12



将来の施設改修、改築、
施策の優先度のバラン
スを考慮して効果的
に！

(6) その他経費

積立金は、好景気の区民税等の一般財源の歳入が多いときに基金積立額が多くなるなど景気動向に大きく左右されます。

物件費には委託料や役務費などが含まれています。平成16年度以降、指定管理者制度導入の推進により、区有施設の管理運営は人件費が圧縮される一方で、物件費が増加しています。

特別会計への繰出金が平成12年度は30億円も増加しています。これは、介護保険制度が導入されたことによるもので、従来扶助費などの経費としてとらえていたものです。

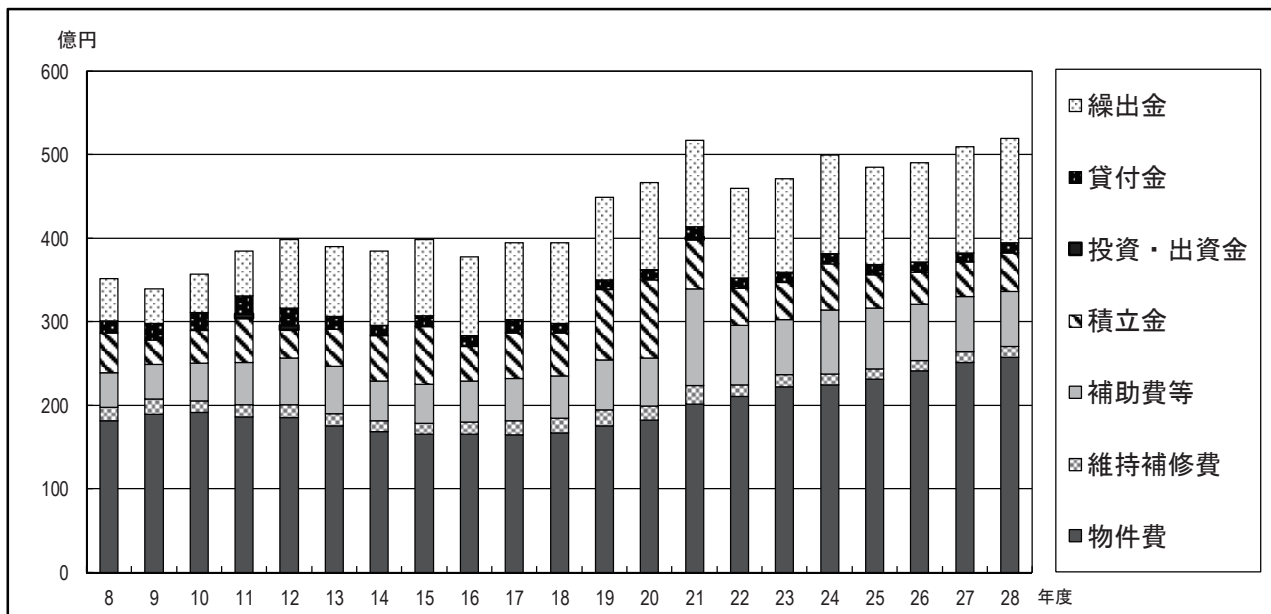
平成28年度は、物件費が、従業員の定着支援や若者と中小企業のマッチングを行う人材確保支援事業の実施や学童クラブ機能付き放課後子どもひろばの箇所数増などにより、前年度と比べて6億円の増となったほか、積立金が、財政調整基金や社会資本等整備基金への積立の増により、5億円の増となりました。

表13

(単位：億円)

区分 \ 年度	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
その他経費計	352	340	358	385	399	391	385	399	378	395	395	450	467	518	460	472	500	486	491	510	520
物件費	182	190	192	187	186	176	169	166	166	165	168	176	183	202	211	223	225	232	242	252	258
維持補修費	16	18	14	14	15	15	13	13	15	17	17	19	17	22	14	14	13	12	12	13	13
補助費等	42	42	45	51	56	56	48	47	49	51	51	60	57	116	71	66	77	73	68	66	66
積立金	47	29	39	53	34	45	54	69	41	54	51	84	94	59	45	45	55	40	38	41	46
投資・出資金	0	0	0	5	5	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0
貸付金	15	20	22	22	21	15	12	13	13	16	12	12	12	12	12	12	12	12	12	11	12
繰出金	50	41	46	53	82	84	89	91	94	92	96	99	104	104	107	112	118	117	119	127	125

グラフ13



(7) 目的別経費の内訳

目的別経費とは、経費を行政目的に応じて区分するもので、例えば民生（福祉）関係や教育関係にどのように経費が投入されたかを見ることができるものです。

（普通会計と区一般会計では区分が多少異なります。）

平成28年度は、民生費が保育委託、障害者自立支援給付の増や年金生活者等支援臨時福祉給付金の実施などにより、前年度と比べて0.6ポイント増の54.0%となり、平成24年度から決算額の50%を超えています。

また、教育費は愛日小学校や下落合図書館の建設などにより、前年度と比べて1.5ポイント増の10.8%となっています。

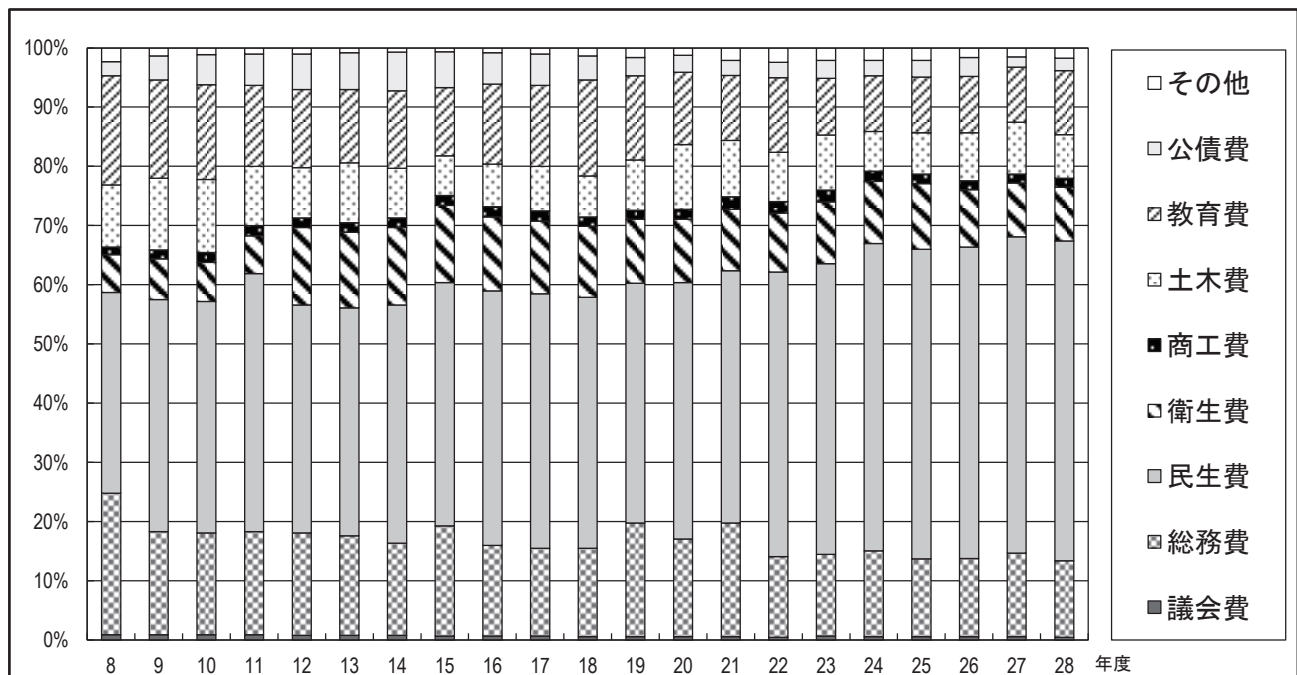
なお、衛生費は清掃事業が移管されたため、平成12年度は平成11年度と比べて、6.7ポイント増加しています。

表14

(単位：%)

区分 \ 年度	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
議会費	0.9	0.9	0.9	0.9	0.8	0.8	0.8	0.7	0.7	0.7	0.6	0.6	0.6	0.6	0.5	0.7	0.6	0.6	0.6	0.6	0.5
総務費	23.9	17.4	17.2	17.4	17.3	16.8	15.6	18.6	15.3	14.8	14.9	19.2	16.5	19.2	13.6	13.8	14.5	13.1	13.2	14.1	12.9
民生費	33.9	39.2	39.1	43.6	38.5	38.5	40.2	41.1	43.0	43.0	42.4	40.5	43.3	42.6	48.1	49.1	51.9	52.3	52.6	53.4	54.0
衛生費	6.4	6.9	6.6	6.4	13.1	12.8	13.1	13.0	12.5	12.3	12.0	10.8	10.7	10.4	9.9	10.4	10.5	11.1	9.7	9.1	9.1
商工費	1.3	1.5	1.7	1.7	1.6	1.6	1.6	1.7	1.7	1.7	1.6	1.5	1.7	2.1	2.0	2.0	1.7	1.6	1.5	1.5	1.5
土木費	10.5	12.1	12.3	10.0	8.5	10.1	8.4	6.7	7.2	7.5	6.9	8.5	10.9	9.5	8.3	9.3	6.7	7.0	8.1	8.8	7.4
教育費	18.4	16.6	16.0	13.7	13.2	12.4	13.1	11.5	13.5	13.7	16.2	14.2	12.2	11.0	12.6	9.6	9.4	9.4	9.5	9.3	10.8
公債費	2.4	4.1	5.1	5.3	6.0	6.2	6.5	6.1	5.3	5.3	4.1	3.1	2.9	2.5	2.6	3.0	2.6	2.8	3.2	1.7	2.1
その他	2.3	1.3	1.1	1.0	1.0	0.8	0.7	0.6	0.8	1.0	1.3	1.6	1.2	2.1	2.4	2.1	2.1	2.1	1.6	1.5	1.7
合計	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100

グラフ14



4 財政指標からわかること

(1) 財政の弾力性を測る経常収支比率

財政状況を見る指標として経常収支比率があります。これは、区税や特別区交付金など毎年入ってくる経常的な収入のうち、その用途が限定されずに使える経常一般財源で、人件費・扶助費・公債費・物件費など毎年決まって支出される経常経費に充当した一般財源を割り返した数値のことをいいます。

経常収支比率が低ければ財政構造には弾力性があり、それだけ様々な事業を行えるということになります。

平成28年度の経常収支比率は、地方消費税交付金や特別区交付金の減などにより経常一般財源が減少したことに加え、保育委託や障害者自立支援給付などの扶助費が増となったことにより、前年度に比べて0.8ポイント増の82.5%となりました。これは、一般的な適正水準と言われる70～80%を超える数値となっており、区の財政構造は硬直化の度合いを高めています。

表15

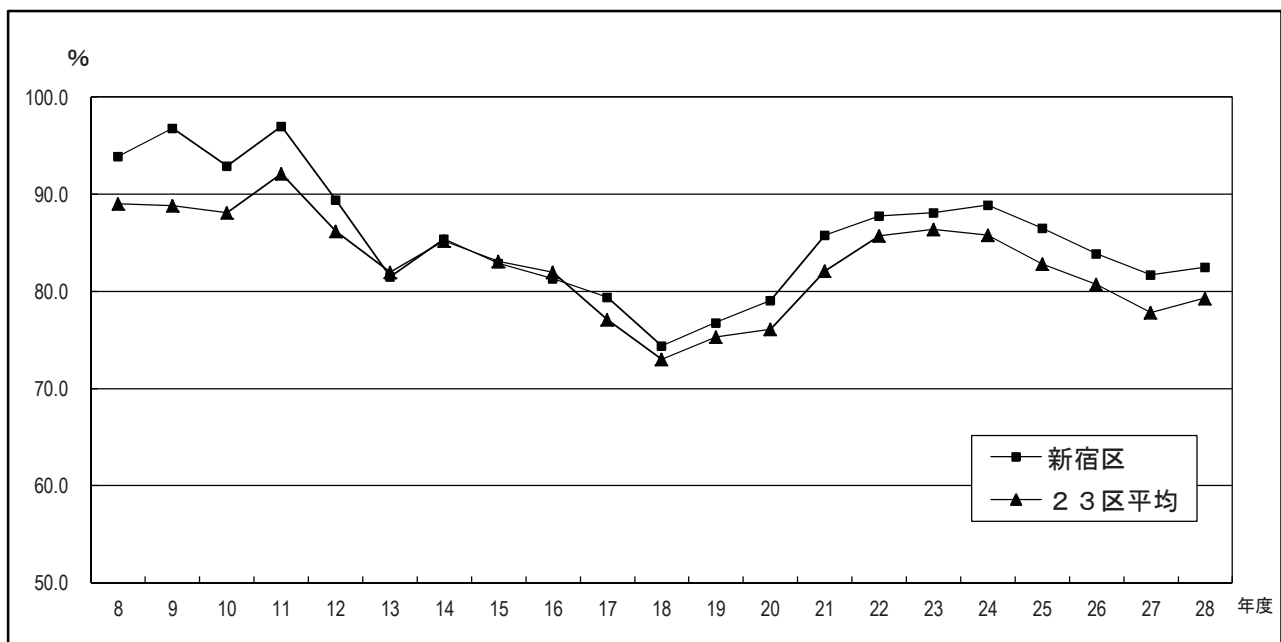
(単位：%)

年度 区分	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
新宿区	93.9 (87.8)	96.8 (91.6)	92.9 (90.3)	97.0 (95.7)	89.4 (88.2)	81.5 (82.7)	85.4 (86.7)	82.9 (84.1)	81.3 (82.4)	79.4 (79.4)	74.4 (74.4)	76.8 (76.8)	79.1 (79.1)	85.8 (85.8)	87.8 (87.8)	88.1 (88.1)	88.9 (88.9)	86.5	83.9	81.7	82.5
23区平均	89.0 (83.2)	88.8 (85.8)	88.1 (85.6)	92.1 (91.0)	86.2 (85.3)	82.0 (82.8)	85.2 (86.0)	83.1 (84.0)	82.0 (82.9)	77.1 (77.8)	73.0 (73.2)	75.3 (75.3)	76.1 (76.1)	82.1 (82.1)	85.7 (85.7)	86.4 (86.4)	85.8 (85.8)	82.8	80.7	77.8	79.3

下段()内の13年度以降は減税補填債等を含めない場合、12年度以前は含む場合

※ 経常収支比率は、平成13年度決算から分母に減税補填債等を含めた数値を用い、減税補填債等を除いたものは参考数値とする扱いに変わりました。なお、25年度から、臨時財政対策債発行可能額の算出方法の見直しにより減収補填債の発行実績がないことから()書きは計上していません。

グラフ15



(2) 経常収支比率を性質別に見てみると

経常収支比率を性質別に分類してみると、経常一般財源がどこに投入されたかがわかります。

平成28年度は、義務的経費の割合が48.3%となりました。これは、人件費が職員の定員管理の適正化などにより、前年度と同率の26.5%となった一方、扶助費が保育委託や障害者自立支援給付の増などにより、0.8ポイント増の18.5%、公債費が満期一括償還などにより、0.5ポイント増の3.3%となったことによるものです。

また、施設管理経費などを含む物件費については、平成12年度以降減傾向となっていました。指定管理者制度の導入などにより平成19年度から増傾向に転じ、高い割合で推移しています。

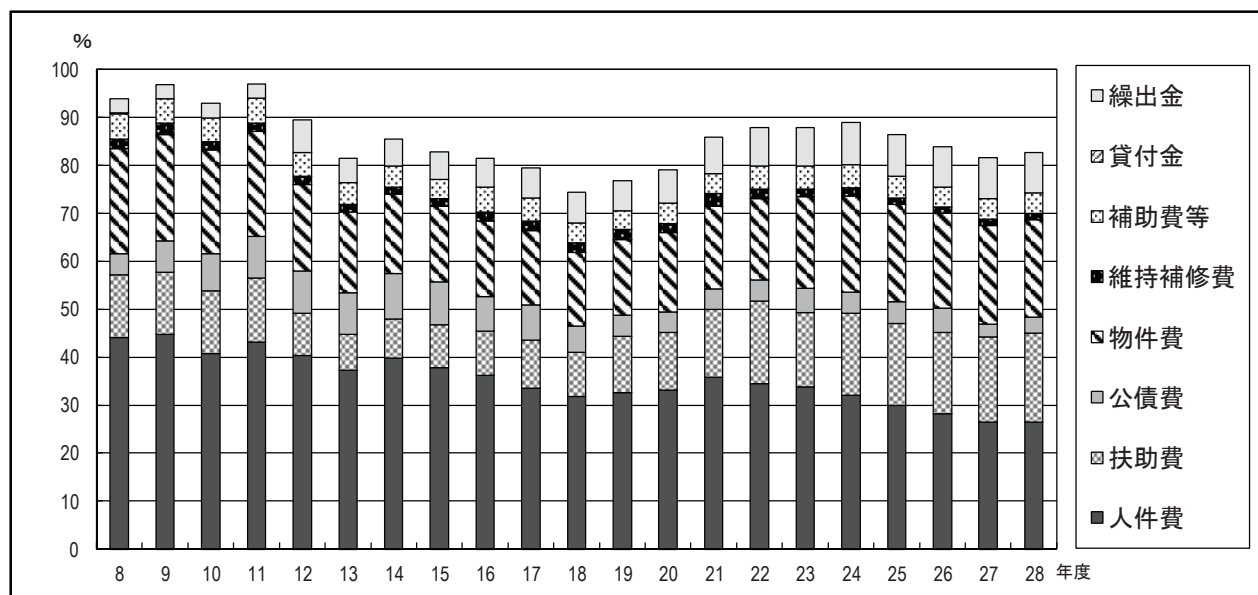
引き続き、行財政改革を着実に進め、限られた財源を真に必要なところに重点的に配分していくことが、今後の財政運営に求められています。

表16

(単位：%)

区分	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
人件費	44.1	44.7	40.8	43.2	40.4	37.3	39.8	37.8	36.2	33.5	31.8	32.6	33.1	35.8	34.5	33.8	32.1	30.0	28.2	26.5	26.5
扶助費	13.1	13.0	13.0	13.3	8.7	7.5	8.1	9.0	9.2	10.0	9.2	11.7	12.0	14.1	17.2	15.5	17.0	17.0	16.9	17.7	18.5
公債費	4.4	6.5	7.8	8.7	8.9	8.6	9.5	8.9	7.2	7.4	5.5	4.5	4.3	4.3	4.4	5.1	4.5	4.6	5.1	2.7	3.3
義務的経費計	61.6	64.2	61.6	65.2	58.0	53.5	57.4	55.7	52.6	50.9	46.5	48.8	49.4	54.2	56.1	54.5	53.6	51.7	50.2	46.9	48.3
物件費	21.9	22.2	21.6	21.8	18.0	16.8	16.6	15.8	15.8	15.5	15.4	15.7	16.6	17.3	17.0	19.0	20.0	20.2	19.8	20.5	20.3
維持補修費	2.0	2.4	1.7	1.8	1.7	1.7	1.5	1.5	1.8	2.0	1.9	2.1	1.9	2.6	1.9	1.7	1.7	1.4	1.3	1.4	1.4
補助費等	5.2	5.1	4.9	5.2	5.0	4.5	4.3	4.1	5.2	4.8	4.2	3.9	4.2	4.2	4.9	4.8	4.8	4.5	4.1	4.2	4.3
貸付金	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
繰出金	3.0	2.9	3.1	3.0	6.7	5.1	5.6	5.7	6.0	6.2	6.4	6.3	7.0	7.5	7.9	8.0	8.8	8.7	8.5	8.6	8.4
合計	93.9	96.8	92.9	97.0	89.4	81.5	85.4	82.9	81.3	79.4	74.4	76.8	79.1	85.8	87.8	88.1	88.9	86.5	83.9	81.7	82.5

グラフ16



(3) 財政圧迫の要因となる公債費負担比率を見てみると

区の借金（区債）が増えると、その償還のために区税等の一般財源をさらに投入しなければならなくなります。このことは、新たな事業に取り組むための財源に不足をきたす要因のひとつであるとともに、将来の世代に大きな負担をもたらします。

公債費負担比率は、公債費充当一般財源（地方債の元利償還金等の公債費に充当された一般財源）が一般財源総額に対し、どの程度の割合になっているかを示す指標であり、公債費がどの程度一般財源の用途の自由度を制約しているかをみることにより、財政構造の弾力性を判断するものです。

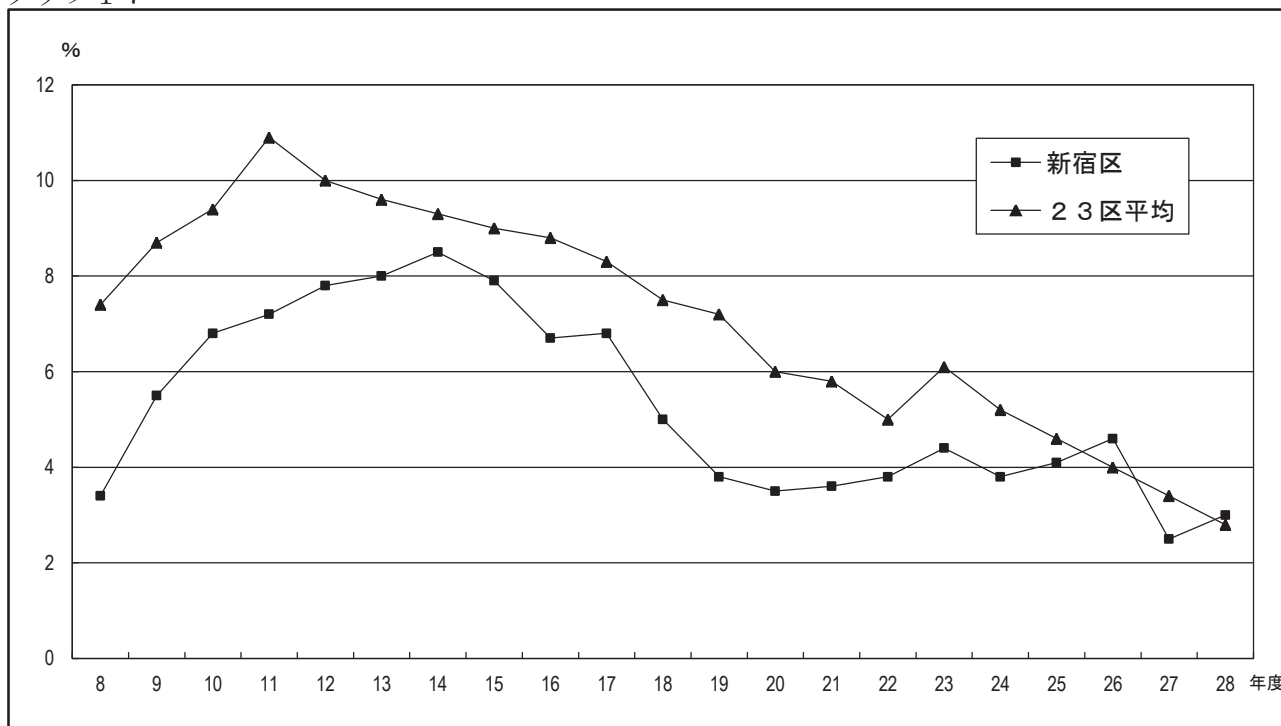
平成28年度は、区債の満期一括償還があったことなどにより、前年度と比べて、0.5ポイント増の3.0%となりました。

表17

(単位：%)

区分 \ 年度	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
新宿区	3.4	5.5	6.8	7.2	7.8	8.0	8.5	7.9	6.7	6.8	5.0	3.8	3.5	3.6	3.8	4.4	3.8	4.1	4.6	2.5	3.0
23区平均	7.4	8.7	9.4	10.9	10.0	9.6	9.3	9.0	8.8	8.3	7.5	7.2	6.0	5.8	5.0	6.1	5.2	4.6	4.0	3.4	2.8

グラフ17



公債費の今後の見込みは？

29年度以降は下表のように推計しています。(単位：億円)

	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
公債費	23	21	24	26	31	28

(4) 財政の運営状況を表す実質収支比率

実質収支比率は財政運営上の黒字・赤字という実質収支額を標準財政規模に対する比率で表したものであり、一般的には、概ね3～5%の範囲であれば財政運営が適正であると言われています。

これは、区を運営していくのに必要なお金に対して、収支がどの程度の割合になっているかということです。この数値が小さいと、収入を行政サービスにたくさん使っているということになり、逆に大きいと、収入に対してサービスを抑えているということになります。ですから、大きすぎても、小さすぎても良い状態とはいえません。

ただし、実質収支額には年度間の財源調整を目的とする財政調整基金の積立て、取崩しの額が含まれています。

平成28年度の実質収支比率は、前年度と比べて1.0ポイント減の4.1%となりました。

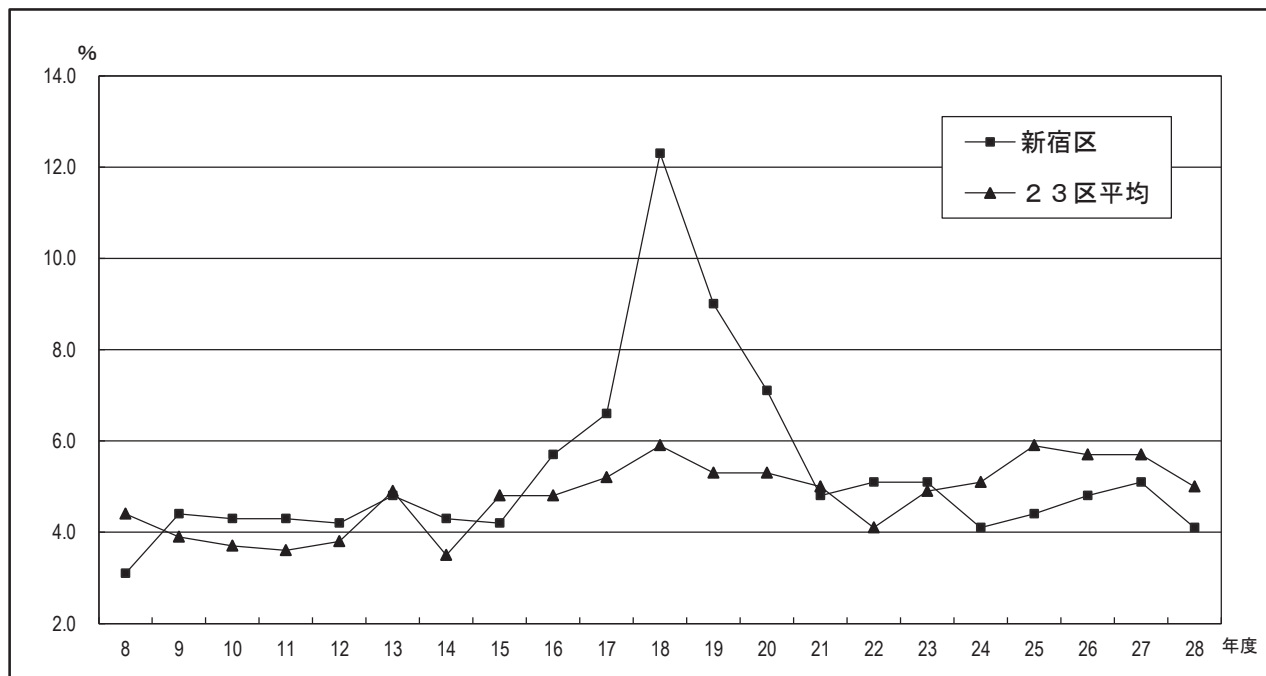
表18

(単位：%)

年度	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
新宿区	3.1	4.4	4.3	4.3	4.2	4.8	4.3	4.2	5.7	6.6	12.3	9.0	7.1	4.8	5.1	5.1	4.1	4.4	4.8	5.1	4.1
23区平均	4.4	3.9	3.7	3.6	3.8	4.9	3.5	4.8	4.8	5.2	5.9	5.3	5.3	5.0	4.1	4.9	5.1	5.9	5.7	5.7	5.0

※ 実質収支比率は、平成19年度決算から分母に臨時財政対策債発行可能額を加える扱いとなりましたが、25年度からは臨時財政対策債発行可能額の算出方法の見直しにより、特別区においては皆減となっています。

グラフ18



5 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に定める比率

自治体の財政状況を早期に把握し、破綻を防ぐことを目的に制定された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、自治体財政の健全度を測る4つの指標（健全化判断比率）が定められました。

健全化判断比率は、毎年度、監査委員の審査に付した上で、議会に報告し、公表することとされています。

平成28年度決算に基づき算定した新宿区の比率は以下のとおりです。

平成28年度新宿区財政の健全化判断比率

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
— %	— %	△3.4 %	— %
(実質赤字比率はありません)	(連結実質赤字比率はありません)		(将来負担比率はありません)
早期健全化基準 11.25%	早期健全化基準 16.25%	早期健全化基準 25.0%	早期健全化基準 350.0%
財政再生基準 20.00%	財政再生基準 30.00%	財政再生基準 35.0%	/

平成20年度から各地方公共団体に公表が義務づけられた財政状況を示す4指標（健全化判断比率）については、国が定めるすべての基準を下まわっています。

早期健全化基準

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第4条の規定に基づき、「早期健全化基準」の数値以上の場合は、財政健全化計画を定め、自主的な財政再建が求められています。

財政再生基準

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第8条の規定に基づき、「財政再生基準」の数値以上の場合は、財政再生計画を定めることが義務づけられています。

健全化判断比率の状況（平成28年度）

- 実質赤字比率は、ありません

標準財政規模に対する一般会計等の実質赤字の割合を示す実質赤字比率は、実質収支が黒字となったため、算出されません。

第1表 実質赤字比率

(単位：百万円)

区 分		平成28年度決算	平成27年度決算	増 減
一般会計の赤字額 (繰上充用額・支払繰延額等)	A	0	0	0
一般会計実質収支額	B	3,493	4,245	△ 752
標準税収入額等	C	85,420	83,655	1,765
臨時財政対策債発行可能額	D	0	0	0
標準財政規模	E=C+D	85,420	83,655	1,765
実質赤字比率	$F=(A-B)/E$	(△ 4.08%) -	(△ 5.07%) -	(0.99) -

※ 区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため差引等が合わないことがあります。

※ 実質収支が黒字である場合、実質赤字比率は負の値で表示されます。

() の値は分析のための参考数値で、実質赤字比率はありません。

- 連結実質赤字比率は、ありません

標準財政規模に対する一般会計及び特別会計を連結した実質赤字の割合を示す連結実質赤字比率は、健全化判断比率の一つとして健全化法において新たに法定化された指標ですが、連結実質収支が黒字となったため、算出されません。

第2表 連結実質赤字比率

(単位：百万円)

区 分		平成28年度決算	平成27年度決算	増 減
一般会計の赤字額	A	0	0	0
一般会計以外の赤字額	B	0	0	0
一般会計実質収支額	C	3,493	4,245	△ 752
一般会計以外の実質収支額	D	1,568	981	587
標準税収入額等	E	85,420	83,655	1,765
臨時財政対策債発行可能額	F	0	0	0
標準財政規模	G=E+F	85,420	83,655	1,765
連結実質赤字比率	$H=[(A+B)-(C+D)]/G$	(△ 5.92%) -	(△ 6.24%) -	(0.32) -

※ 区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため差引等が合わないことがあります。

※ 連結実質収支が黒字である場合、連結実質赤字比率は負の値で表示されます。

() の値は分析のための参考数値で、連結実質赤字比率はありません。

○ 実質公債費比率は、△3.4% 0.5ポイント減

実質公債費比率は公債費に債務負担行為などの支出（準元利償還金）も含めた経費の財政規模に対する割合をはかる指標です。（直近3か年度の平均値）

平成17年度決算から導入された指標ですが、健全化判断比率の一つとして健全化法においても法定化されたものです。

第3表 実質公債費比率

（単位：百万円）

区 分		平成28年度決算	平成27年度決算	増 減
元利償還金・準元利償還金	A	3,115	3,000	115
基準財政需要額に算入される公債費・準元利償還金	B	6,012	6,119	△107
標準税収入額等	C	85,420	83,655	1,765
臨時財政対策債発行可能額	D	0	0	0
標準財政規模	E=C+D	85,420	83,655	1,765
実質公債費比率（単年度）	$F=\frac{A-B}{E-B}$	△3.6%	△4.0%	0.4
実質公債費比率（3か年度の平均）		△3.4%	△2.9%	△0.5

※ 区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため差引等が合わないことがあります。

○ 将来負担比率は、ありません

将来負担比率は起債残高や職員の退職手当引当額などの将来負担額の財政規模に対する割合をはかる指標です。

健全化判断比率の一つとして健全化法において新たに法定化された指標ですが、新宿区では、将来負担額よりも、償還等に充用できる財源が大きいため、将来負担比率は算出されません。

第4表 将来負担比率

（単位：百万円）

区 分		平成28年度決算	平成27年度決算	増 減	
将来負担額	地方債の現在高	A	22,138	22,022	116
	退職手当負担見込額	B	20,477	19,290	1,187
	債務負担行為に基づく支出予定額等	C	1,496	1,372	124
充当可能財源	地方債の償還等に充当可能な基金残高	D	42,785	39,503	3,282
	地方債の償還等の経費として基準財政需要額に算入されることが見込まれる額	E	60,203	65,121	△4,918
標準財政規模等	標準税収入額等	F	85,420	83,655	1,765
	臨時財政対策債発行可能額	G	0	0	0
	基準財政需要額に算入される公債費・準公債費額	H	6,012	6,119	△107
将来負担比率	$\frac{[(A+B+C)-(D+E)]}{[(F+G)-H]}$	(△74.1%)	(△79.8%)	(5.7)	

※ 区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため差引等が合わないことがあります。

※ 分子である将来負担すべき実質的な負債額（将来負担額－充当可能財源）が負の値となるため、将来負担比率も負の値で表示されます。（ ）の値は分析のための参考数値で、分子である将来負担額がないため、将来負担比率はありません。

Ⅱ 財務書類

1 平成28年度 新宿区の財務書類

(1) はじめに

財政状況をより的確に把握するための方法として、従来のフロー面での決算に加えてストック面からの情報提供手法である新たな公会計制度への取り組みが各自治体で行われています。

新宿区は、平成11年度決算から、総務省方式と言われる会計モデルで「貸借対照表」と「行政コスト計算書」を公表してきました。その後、平成19年10月に国が新たな地方公会計のモデルとして、「基準モデル」と「総務省改訂モデル」の2つのモデルを提示したことから、平成19年度決算から「総務省改訂モデル」に基づき試行的に作成し、さらに財務会計システムの更新にあわせて、より精度の高い固定資産台帳の整備を前提とする「基準モデル」に基づく財務書類を、平成23年度から作成していました。

各自治体においても財務書類の公表が行われていますが、作成方式が複数あり、比較が困難であるほか、多くの自治体では簡便な作成方式である「総務省改訂モデル」が採用されているため、公共施設等のマネジメントにも資する固定資産台帳の整備が不十分であるという課題がありました。

そこで、平成27年1月、国は統一的な基準による財務書類の整備促進を図るため、財務書類の作成手順や資産の評価方法、固定資産台帳の整備手順、事業別・施設別のセグメント分析をはじめとする財務書類の活用方法等を示した「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を作成しました。そして、このマニュアルに基づき、原則として、平成27年度から平成29年度までの3年間で、全ての地方公共団体において統一的な基準による財務書類を整備するとともに、予算編成等で積極的に活用するよう要請しています。

これを受け、新宿区では平成28年度決算より、「統一的な基準」による財務書類を作成・公表することとしました。財務書類について、今後、他団体との比較を行うことで、新宿区の財政状況の特徴や課題を明らかにし、さらなる財政の健全化に努めてまいります。

財務書類

- ・貸借対照表 (BS)
基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を示したものです。
- ・行政コスト計算書 (PL)
一会計期間中の費用・収益の取引高を表示したものです。また、現金収支を伴わない減価償却費等も費用として計上しています。
- ・純資産変動計算書 (NW)
一会計期間中の純資産（及びその内部構成）の変動を示したものです。
- ・資金収支計算書 (CF)
一会計期間の現金の収支を3つの区分で示したものです。

(2) 「基準モデル」から「統一的な基準」への移行に伴う変更について

① 有形固定資産の評価基準の変更

ア. 土地

庁舎、学校等の事業用資産の土地について、「基準モデル」では再調達価額で資産計上していましたが、「統一的な基準」では原則として取得価額で資産計上することとし、例外的に取得価額が不明なものまたは昭和59年度以前に取得したもの等は再調達価額で資産計上することとしました。

また、道路、河川及び水路等のインフラ資産の土地について、「基準モデル」では取得価額や再調達価額で資産計上していましたが、「統一的な基準」では原則として取得価額で資産計上することとし、例外的に取得価額が不明なものまたは昭和59年度以前に取得したもの等は備忘価額1円で資産計上することとしました。

イ. 建物

事業用資産及びインフラ資産の建物について、「基準モデル」では再調達価額を基に資産計上及び減価償却を行っていましたが、「統一的な基準」では原則として取得価額を基に資産計上及び減価償却を行うこととし、例外的に取得価額が不明なものまたは昭和59年度以前に取得したもの等は再調達価額で資産計上及び減価償却を行うこととしました。

② その他

財務書類の体系や貸借対照表の勘定科目の見直し、行政コスト計算書への臨時損益の区分の追加、純資産変動計算書の財源情報の簡略化、インフラ資産から事業用資産への区分変更などが行われました。

(3) 会計処理等

① 対象年度・作成基準日

貸借対照表 …… 平成28年度（基準日 平成29年3月31日）

行政コスト計算書
純資産変動計算書
資金収支計算書 } 平成28年4月1日～平成29年3月31日

* 出納整理期間（平成29年4月1日から5月31日）までの入出金を含めています。

② 固定・流動の区分

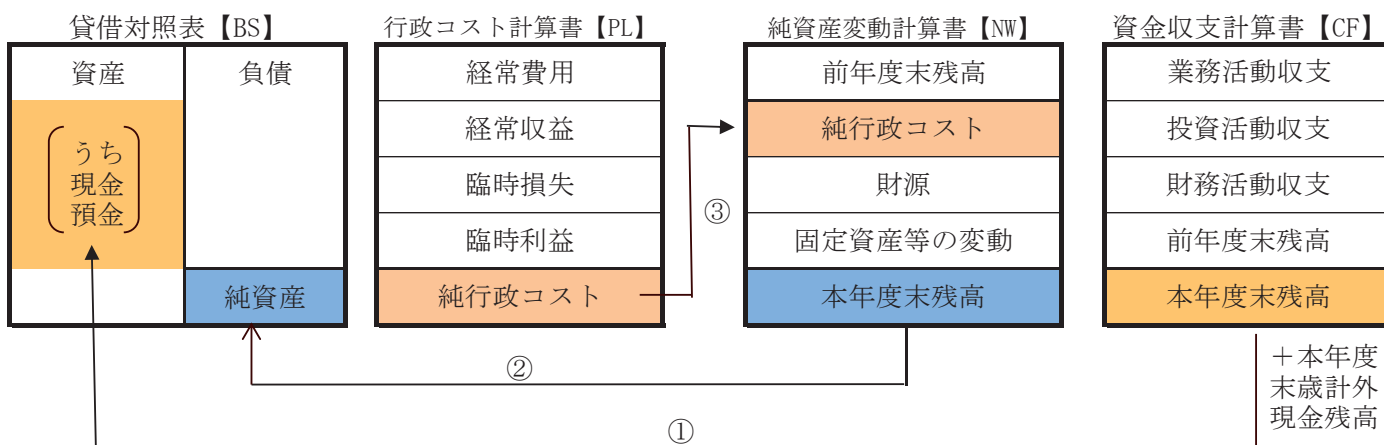
原則として、基準日の翌日（平成29年4月1日）から1年以内に入出金するものを流動資産・負債とし、それ以外のものを固定資産・負債とする1年基準を採用しています。

(4) 新宿区の財務書類の対象範囲

<table border="1"> <tr><td>一 般 会 計</td></tr> <tr><td>特 別 会 計</td></tr> <tr><td>国民健康保険特別会計</td></tr> <tr><td>介護保険特別会計</td></tr> <tr><td>後期高齢者医療特別会計</td></tr> </table>	一 般 会 計	特 別 会 計	国民健康保険特別会計	介護保険特別会計	後期高齢者医療特別会計	全体財務書類 BS PL CF NW	連結財務書類 BS PL CF NW							
一 般 会 計														
特 別 会 計														
国民健康保険特別会計														
介護保険特別会計														
後期高齢者医療特別会計														
<table border="1"> <tr><td>地 方 三 公 社</td></tr> <tr><td>新宿区土地開発公社</td></tr> <tr><td>一 部 事 務 組 合</td></tr> <tr><td>特別区競馬組合</td></tr> <tr><td>東京二十三区清掃一部事務組合</td></tr> <tr><td>特別区人事・厚生事務組合</td></tr> <tr><td>東京都後期高齢者医療広域連合</td></tr> <tr><td>第三セクター等</td></tr> <tr><td>新宿未来創造財団</td></tr> <tr><td>新宿区勤労者・仕事支援センター</td></tr> <tr><td>新宿区シルバー人材センター</td></tr> <tr><td>新宿区社会福祉事業団</td></tr> <tr><td>新宿区社会福祉協議会</td></tr> <tr><td>新宿観光振興協会</td></tr> </table>	地 方 三 公 社	新宿区土地開発公社	一 部 事 務 組 合	特別区競馬組合	東京二十三区清掃一部事務組合	特別区人事・厚生事務組合	東京都後期高齢者医療広域連合	第三セクター等	新宿未来創造財団	新宿区勤労者・仕事支援センター	新宿区シルバー人材センター	新宿区社会福祉事業団	新宿区社会福祉協議会	新宿観光振興協会
地 方 三 公 社														
新宿区土地開発公社														
一 部 事 務 組 合														
特別区競馬組合														
東京二十三区清掃一部事務組合														
特別区人事・厚生事務組合														
東京都後期高齢者医療広域連合														
第三セクター等														
新宿未来創造財団														
新宿区勤労者・仕事支援センター														
新宿区シルバー人材センター														
新宿区社会福祉事業団														
新宿区社会福祉協議会														
新宿観光振興協会														

新宿区では、公営企業会計が存在しないため、全体財務書類は区の全会計を合算し、会計間の繰出し・繰入れを消去したものです。

(5) 財務書類の相互関係



- ① BSの資産のうち「現金預金」の金額は、CFの本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- ② BSの「純資産」の金額は、NWの本年度末残高と対応します。
- ③ PLの「純行政コスト」の金額は、NWに記載されます。

(6) 全体財務書類の概要

① 全体貸借対照表 (BS)

(単位：百万円)

資産の部		金額	負債の部		金額
1	固定資産	850,569	1	固定負債	65,400
	有形固定資産	808,123		地方債	20,059
	無形固定資産	430		長期未払金	24,002
	投資その他の資産	42,016		その他	21,339
2	流動資産	40,474	2	流動負債	7,062
	現金預金	8,321		1年以内償還予定地方債	2,080
	基金	28,573		賞与等引当金	1,651
	その他	3,580		預り金	2,902
				その他	429
				負債合計	72,462
				純資産の部	金額
				純資産合計	818,581
	資産合計	891,043		負債純資産合計	891,043

区の人口 339,339人 (平成29年4月1日現在)

区民一人あたりの資産と負債

資産： 263万円

負債： 21万円

純資産比率 …… 資産全体に占める純資産の割合

91.9%

② 全体行政コスト計算書 (PL)

(単位：百万円)

科目	金額
1 経常費用	191,428
業務費用	69,562
人件費	29,061
物件費等	37,674
その他の業務費用	2,827
移転費用	121,866
補助金等	6,938
社会保障給付	85,789
その他	29,139
2 経常収益	8,398
使用料及び手数料	4,034
その他	4,364
純経常行政コスト	△ 183,030
3 臨時損失	56
4 臨時利益	-
純行政コスト	△ 183,086

③ 全体純資産変動計算書 (NW)

(単位：百万円)

科目	金額
前年度末純資産残高	813,462
純行政コスト	△ 183,086
財源	185,776
税金等	128,672
国県等補助金	57,104
本年度差額	2,690
資産評価差額	-
無償所管換等	2,429
その他	-
本年度純資産変動額	5,119
本年度末純資産残高	818,581

④ 全体資金収支計算書 (CF)

(単位：百万円)

科目	金額
業務活動収支	9,951
業務支出	182,262
業務収入	192,213
臨時支出	-
臨時収入	-
投資活動収支	△ 9,932
投資活動支出	13,178
投資活動収入	3,246
財務活動収支	101
財務活動支出	2,685
財務活動収入	2,786
本年度資金収支額	120
前年度末資金残高	5,299
本年度末資金残高	5,419

前年度末歳計外現金残高	2,773
本年度歳計外現金増減額	129
本年度末歳計外現金残高	2,902
本年度末現金預金残高	8,321

(7) 連結財務書類の概要

① 連結貸借対照表 (BS)

(単位：百万円)

資産の部		金額	負債の部		金額
1	固定資産	877,592	1	固定負債	67,450
	有形固定資産	831,559		地方債	21,716
	無形固定資産	468		長期未払金	24,031
	投資その他の資産	45,565		その他	21,703
2	流動資産	46,337	2	流動負債	8,501
	現金預金	11,301		1年以内償還予定地方債	2,350
	基金	30,555		賞与等引当金	1,734
	その他	4,481		預り金	2,989
				その他	1,428
				負債合計	75,951
				純資産の部	金額
				純資産合計	847,978
	資産合計	923,929		負債純資産合計	923,929

区の人口 339,339人 (平成29年4月1日現在)

区民一人あたりの資産と負債

資産： 272万円

負債： 22万円

純資産比率 …… 資産全体に占める純資産の割合

91.8%

② 連結行政コスト計算書 (PL)

(単位：百万円)

科目	金額
1 経常費用	224,368
業務費用	82,063
人件費	32,427
物件費等	45,288
その他の業務費用	4,348
移転費用	142,305
補助金等	33,831
社会保障給付	85,683
その他	22,791
2 経常収益	17,422
使用料及び手数料	4,699
その他	12,723
純経常行政コスト	△ 206,946
3 臨時損失	126
4 臨時利益	2
純行政コスト	△ 207,070

③ 連結純資産変動計算書 (NW)

(単位：百万円)

科目	金額
前年度末純資産残高	842,932
純行政コスト	△ 207,070
財源	210,023
税収等	147,592
国県等補助金	62,431
本年度差額	2,953
資産評価差額	-
無償所管換等	2,189
その他	△ 96
本年度純資産変動額	5,046
本年度末純資産残高	847,978

④ 連結資金収支計算書 (CF)

(単位：百万円)

科目	金額
業務活動収支	10,800
業務支出	214,564
業務収入	225,364
臨時支出	-
臨時収入	-
投資活動収支	△ 10,747
投資活動支出	15,052
投資活動収入	4,305
財務活動収支	221
財務活動支出	2,946
財務活動収入	3,167
本年度資金収支額	274
前年度末資金残高	8,118
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	8,392

前年度末歳計外現金残高	2,783
本年度歳計外現金増減額	126
本年度末歳計外現金残高	2,909
本年度末現金預金残高	11,301

2 平成28年度 全体財務書類の分析等

(1) 全体貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	850,569,449	固定負債	65,399,849
有形固定資産	808,123,166	地方債	20,058,574
事業用資産	391,825,218	長期未払金	24,002,083
土地	298,016,249	退職手当引当金	19,804,032
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	242,502,744	その他	1,535,160
建物減価償却累計額	△ 150,700,930	流動負債	7,062,133
工作物	1,600,611	1年内償還予定地方債	2,079,579
工作物減価償却累計額	△ 320,571	未払金	72,407
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,650,857
航空機	-	預り金	2,901,751
航空機減価償却累計額	-	その他	357,539
その他	-	負債合計	72,461,984
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	727,115	固定資産等形成分	898,253,449
インフラ資産	414,293,241	余剰分(不足分)	△ 79,672,000
土地	377,485,531		
建物	3,170,436		
建物減価償却累計額	△ 693,639		
工作物	106,678,649		
工作物減価償却累計額	△ 74,024,306		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,676,570		
物品	6,031,101		
物品減価償却累計額	△ 4,026,393		
無形固定資産	429,714		
ソフトウェア	429,714		
その他	0		
投資その他の資産	42,016,570		
投資及び出資金	853,729		
有価証券	-		
出資金	853,729		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	3,115,190		
長期貸付金	71,368		
基金	14,211,796		
減債基金	2,007,231		
その他	12,204,565		
その他	25,028,320		
徴収不能引当金	△ 1,263,832		
流動資産	40,473,984		
現金預金	8,320,791		
未収金	3,146,198		
短期貸付金	157,042		
基金	28,573,244		
財政調整基金	25,113,923		
減債基金	3,459,321		
棚卸資産	-		
その他	293,447		
徴収不能引当金	△ 16,738		
資産合計	891,043,433	純資産合計	818,581,449
		負債及び純資産合計	891,043,433

◎区民1人あたりの全体貸借対照表

(単位：千円)

資産の部			負債の部				
	金額	構成比		金額	構成比		
1	固定資産	2,506	95.5%	1	固定負債	192	7.3%
	有形固定資産	2,381	90.7%		地方債	59	2.2%
	事業用資産	1,155	44.0%		長期未払金	71	2.7%
	インフラ資産	1,221	46.5%		退職不能引当金	58	2.2%
	物品	6	0.2%		損失補償等引当金	-	0.0%
	無形固定資産	1	0.0%		その他	4	0.2%
	投資その他の資産	124	4.7%	2	流動負債	21	0.8%
2	流動資産	119	4.5%		1年以内償還予定地方債	6	0.2%
	現金預金	25	1.0%		未払金	0	0.0%
	未収金	9	0.3%		賞与引当金	5	0.2%
	基金	84	3.2%		預り金	9	0.3%
	その他	1	0.0%		その他	1	0.1%
					負債合計	213	8.1%
					純資産の部	金額	構成比
					純資産合計	2,412	91.9%
	資産合計	2,625	100%		負債純資産合計	2,625	100%

区の人口（平成29年4月1日現在） 339,339人

□ 全体貸借対照表からわかること

新宿区では、今までに8,910億円の資産を形成してきました。

そのうち純資産は8,186億円で、これは、過去の世代や国・都の補助等ですすでに支払いが済んでいます。負債である725億円は、将来の世代が負担していくことになります。

これらを区民1人あたりに換算すると、資産が262万円、負債が21万円、純資産が241万円になります。

資産の中で最も大きな割合を占めるのが、道路や公園などのインフラ資産で、総資産の46.5%を占めています。庁舎や学校、保育園などの事業用資産は44.0%となっています。流動資産では、現金預金や基金が主なものとなっています。

(2) 全体行政コスト計算書

自 平成28年4月 1日
至 平成29年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	191,428,674
業務費用	69,562,667
人件費	29,061,202
職員給与費	23,452,528
賞与等引当金繰入額	1,650,857
退職手当引当金繰入額	1,081,305
その他	2,876,512
物件費等	37,674,079
物件費	30,314,395
維持補修費	632,082
減価償却費	6,727,602
その他	-
その他の業務費用	2,827,386
支払利息	236,414
徴収不能引当金繰入額	1,368,388
その他	1,222,584
移転費用	121,866,007
補助金等	6,938,123
社会保障給付	85,788,776
他会計への繰出金	0
その他	29,139,108
経常収益	8,397,968
使用料及び手数料	4,034,109
その他	4,363,857
純経常行政コスト	△ 183,030,706
臨時損失	55,732
災害復旧事業費	-
資産除売却損	55,732
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	△ 183,086,438

◎区民1人あたりの全体行政コスト計算書

(単位：千円)

科目	金額	構成比
1 経常費用	564	100%
業務費用	205	36.3%
人件費	86	15.2%
物件費等	111	19.7%
その他の業務費用	8	1.4%
移転費用	359	63.7%
補助金等	20	3.6%
社会保障給付	253	44.9%
他会計への繰出金	0	0.0%
その他	86	15.2%
2 経常収益	25	100%
使用料及び手数料	12	48.0%
その他	13	52.0%
純経常行政コスト	△ 539	-
3 臨時損失	0	-
4 臨時利益	0	-
純行政コスト	△ 539	-

区の人口
(平成29年4月1日現在)
339,339人

□全体行政コスト計算書からわかること

平成28年度の経常費用は1,914億円で、行政サービスの対価としての使用料や負担金などの経常収益は84億円となりました。

経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは、1,830億円となり、この不足額については、特別区税や特別区交付金などの一般財源や、国・都支出金などの特定財源で賄っています。

区民1人あたりに換算すると、経常費用が56万円、経常収益が2万円、純経常行政コストは54万円となります。

経常費用のうち、業務費用の中では職員給与や議員報酬、退職給付費用などの人件費が15.2%、業務委託料や賃借料などの物件費等が19.7%、移転費用の中では生活保護費などの社会保障給付の支出が44.9%となっています。

(3) 全体純資産変動計算書

自 平成28年4月 1日
至 平成29年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	金額	
		固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	813,461,892	892,235,711	△ 78,773,819
純行政コスト (△)	△ 183,086,438		△ 183,086,438
財源	185,776,845		185,776,845
税収等	128,672,822		128,672,822
国県等補助金	57,104,023		57,104,023
本年度差額	2,690,407		2,690,407
固定資産等の変動 (内部変動)		3,588,588	△ 3,588,588
有形固定資産等の増加		7,127,586	△ 7,127,586
有形固定資産等の減少		△ 6,800,384	6,800,384
貸付金・基金等の増加		6,050,346	△ 6,050,346
貸付金・基金等の減少		△ 2,788,960	2,788,960
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	2,429,150	2,429,150	
その他	-	-	
本年度純資産変動額	5,119,557	6,017,738	△ 898,181
本年度末純資産残高	818,581,449	898,253,449	△ 79,672,000

◎区民1人あたりの全体純資産変動計算書

(単位：千円)

科目	金額
前年度末純資産残高	2,397
純行政コスト	△ 540
財源	547
税収等	379
国都等補助金	168
本年度差額	7
無償所管換等	7
その他	-
本年度純資産変動額	14
本年度末純資産残高	2,411

区の人口 (平成29年4月1日現在)
339,339 人

□全体純資産変動計算書からわかること

平成28年度においては、純資産が51億円の増加、区民1人あたりに換算すると、1.4万円の増加となりました。

平成28年度末の純資産は8,186億円、区民1人あたりに換算して241万円となりました。

(4) 全体資金収支計算書

自 平成28年4月 1日

至 平成29年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	182,261,668
業務費用支出	60,395,662
人件費支出	27,948,016
物件費等支出	30,958,691
支払利息支出	236,414
その他の支出	1,252,540
移転費用支出	121,866,007
補助金等支出	6,938,123
社会保障給付支出	85,788,776
他会計への繰出支出	0
その他の支出	29,139,108
業務収入	192,212,598
税込等収入	128,354,146
国県等補助金収入	56,658,124
使用料及び手数料収入	3,997,716
その他の収入	3,202,613
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	9,950,930
【投資活動収支】	
投資活動支出	13,177,933
公共施設等整備費支出	7,127,586
基金積立金支出	4,899,154
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,151,192
その他の支出	-
投資活動収入	3,246,139
国県等補助金収入	445,899
基金取崩収入	1,616,770
貸付金元金回収収入	1,166,420
資産売却収入	17,050
その他の収入	-
投資活動収支	△ 9,931,793
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,684,662
地方債償還支出	2,669,687
その他の支出	14,974
財務活動収入	2,786,000
地方債発行収入	2,786,000
その他の収入	-
財務活動収支	101,338
本年度資金収支額	120,475
前年度末資金残高	5,298,565
本年度末資金残高	5,419,040
前年度末歳計外現金残高	2,773,211
本年度歳計外現金増減額	128,540
本年度末歳計外現金残高	2,901,751
本年度末現金預金残高	8,320,791

◎区民1人あたりの全体資金収支計算書

(単位:千円)

科目	金額
1 業務活動収支	29
業務支出	537
業務費用支出	178
移転費用支出	359
業務収入	566
税込等収入	378
国県等補助金収入	167
使用料及び手数料収入	12
その他の収入	9
2 投資活動収支	△ 29
投資活動支出	38
公共施設等整備費支出	21
基金積立金支出	14
貸付金支出	3
投資活動収入	9
国県等補助金収入	1
基金取崩収入	5
貸付金元金回収収入	3
3 財務活動収支	0
財務活動支出	8
地方債償還支出	8
その他の支出	0
財務活動収入	8
地方債発行収入	8
本年度資金収支額	0
前年度末資金残高	16
本年度末資金残高	16
前年度末歳計外現金残高	8
本年度歳計外現金増減額	0
本年度末歳計外現金残高	8
本年度末現金預金残高	24

区の人口(平成29年4月1日現在)

339,339 人

□ 全体資金収支計算書からわかること

業務活動収支は100億円の黒字となりましたが、資産形成や投資、貸付金などの収支である投資活動収支は99億円の赤字となりました。また、特別区債の収支である財務活動収支は1億円の黒字となりました。

これらを区民1人あたりに換算すると、業務活動収支は2.9万円の黒字、投資活動収支は2.9万円の赤字となりました。

本年度資金収支額は1億円の黒字で、本年度末資金残高は54億円(区民1人あたり1.6万円)です。

(5) 注記(全体)

重要な会計方針

① 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

有形固定資産 取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

・昭和59年度以前に取得したもの 再調達価額

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円とします。

・昭和60年度以後に取得したもの

取得価額が判明しているもの 取得価額

取得価額が不明なもの 再調達価額

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円とします。

無形固定資産 取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

・取得価額が判明しているもの 取得価額

・取得価額が不明なもの 再調達価額

② 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

満期保有目的有価証券 償却原価法(定額法)

満期保有目的以外の有価証券

・市場価格のあるもの 会計年度末における市場価格

・市場価格のないもの 取得価額

出資金

・市場価格のあるもの 会計年度末における市場価格

・市場価格のないもの 出資金額

③ 棚卸資産の評価基準及び評価方法

区においては販売目的とする棚卸資産はありません。

④ 有形固定資産等の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産は除きます。) 定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10年～50年

工作物 3年～50年

物品 2年～20年

無形固定資産(リース資産は除きます。) 定額法

リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

. 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

・所有権移転以外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

. リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

⑤ 引当金の計上基準及び算定方法

徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権及び長期貸付金について、過去5年間の平均不納欠損率により、計上しています。

退職給付引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれの本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

新宿区は損失補償等引当金はありません。

投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

新宿区は投資損失引当金はありません。

⑥ リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行っています。

⑦ 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手元現金、要求払預金）及び現金同等物（出納整理期間中の取引により発生する資金の受払含む）を資金の範囲とします。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

⑧ 出納整理期間における現金の整理

企業会計方式を採用している会計では、出納整理期間がなく3月末日現在で、区に対する未収金・未払金等として計上しているため、区の会計と連結する場合、出納整理期間中に現金の授受が発生した場合、調整が必要となります。新宿区の全体財務諸表を構成している会計では、企業会計を採用している会計はありませんが、歳計外現金は出納整理期間を有していないため区税など一般会計との振り替え処理がなされたものについては相殺処理をしています。

⑨ 端数処理

表示単位未満金額を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

⑩ その他の財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品の計上基準

取得価額が50万円以上（美術品は300万円）の場合に資産として計上しています。

資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万未満であるときに修繕費として処理しています。

重要な後発事象

平成28年4月に以下のとおり、組織変更がありました。

改正後の組織の名称

部	課	主な組織改正の内容等
総合政策部	区政情報課	広聴担当課を統合し、区長室から移管
	情報システム課	情報政策課から名称変更
総務部	秘書課	区長室から移管
	危機管理担当部 危機管理課	区長室から移管
地域振興部	地域コミュニティ課	地域調整課から名称変更し、地域文化部から移管 生涯学習コミュニティ課のコミュニティに関する業務のみを地域コミュニティ課に移管
	特別出張所	地域文化部から移管
	戸籍住民課	地域文化部から移管
	生涯学習スポーツ課	生涯学習コミュニティ課から名称変更し、地域文化部から移管 コミュニティに関する業務のみを地域コミュニティ課に移管
	多文化共生推進課	地域文化部から移管
	東京オリンピック・パラリンピック開催等担当部 東京オリンピック・パラリンピック開催等担当課	東京オリンピック・パラリンピック開催調整担当部東京オリンピック・パラリンピック開催調整担当課から名称変更 特命プロジェクト推進課を統合し、区長室から移管
文化観光産業部	文化観光課	地域文化部から移管
	産業振興課	地域文化部から移管
	消費生活就労支援課	消費者支援等担当課から名称変更し、地域文化部から移管
福祉部	地域包括ケア推進課	高齢者福祉課を再編し、新たに「地域包括ケア推進課」「高齢者支援課」を設置
	高齢者支援課	
子ども家庭部	子ども家庭課	子育て支援課の業務を統合
	保育課	保育園子ども園課を再編し、新たに「保育課」「保育指導課」を設置
	保育指導課	
健康部	健康政策課	健康推進課を再編し、新たに「健康政策課」「健康づくり課」を設置
	健康づくり課	
都市計画部	新宿駅周辺整備担当課	新設
	景観・まちづくり課	景観と地区計画課から名称変更
	防災都市づくり課	地域整備課から名称変更

偶発債務

保証債務及び損失補償債務の状況

新宿区土地開発公社 債務保証枠

1,095,031 千円

※平成29年3月31日現在、新宿区土地開発公社の借入金は、135,750,457円です。

重要な会計方針の変更等

① 表示方法の変更

有形固定資産の減価償却累計額について、各有形固定資産の金額から直接控除し、その控除して得た額を当該各有形固定資産の金額として表示する方法（直接法）から、各有形固定資産の項目に対する控除項目として、減価償却累計額の項目をもって表示する方法（間接法）に変更しました。

② 貸借対照表に係る事項

□基準モデルから統一的な基準に変更したことによる影響額等は次のとおりです。

有形固定資産の評価基準の変更等による主な影響額

・事業用資産の土地	42,590	百万円の増加
・事業用資産の建物	5,289	百万円の減少
・インフラ資産の土地	610,622	百万円の減少
・インフラ資産の建物	66	百万円の減少
・インフラ資産の工作物	247	百万円の増加

□減価償却累計額

・事業用資産	151,022	百万円
建物	150,701	百万円
工作物	321	百万円
・インフラ資産	74,718	百万円
建物	694	百万円
工作物	74,024	百万円
・物品	4,026	百万円

□減債基金に係る積立不足額

区においては積立不足額はありません。

□基金借入金（繰替運用）

区においては繰替運用はありません。

□地方公共団体の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、

19～21ページのとおりです。

③ 純資産変動計算書に係る事項

□純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ・固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた金額を計上しています。
- ・余剰分（不足分）
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

④ 資金収支計算書に係る事項

□基礎的財政収支 19 百万円

□資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	9,951	百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	446	百万円
未収債権額の増加（減少）	2,279	百万円
未払債務額の増加（減少）	△13	百万円
その他流動資産の増加	807	百万円
その他流動負債の増加	104	百万円
減価償却額	△6,727	百万円
賞与等引当金繰入額	△1,651	百万円
退職手当引当金繰入額	△1,081	百万円
徴収不能引当金繰入額	△1,369	百万円
資産除売却益（損）	△56	百万円

純資産変動計算書の本年度差額 2,690百万円

(6) 附属明細表 (全体)

①有形固定資産の明細

区分	(単位：千円)						
	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	538,201,223	5,951,743	1,306,247	542,846,719	151,021,501	4,148,618	391,825,217
土地	297,981,590	34,659	-	298,016,249	-	-	298,016,249
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	237,582,297	4,975,059	54,612	242,502,744	150,700,930	4,096,795	91,801,814
工作物	1,138,047	464,154	1,590	1,600,611	320,571	51,823	1,280,040
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,499,289	477,871	1,250,045	727,115	-	-	727,115
インフラ資産	485,112,745	4,071,355	172,914	489,011,186	74,717,945	1,995,831	414,293,241
土地	376,643,551	841,980	-	377,485,531	-	-	377,485,531
建物	1,252,213	1,919,153	930	3,170,436	693,639	52,780	2,476,797
工作物	105,670,608	1,008,041	-	106,678,649	74,024,306	1,943,052	32,654,343
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,546,373	302,181	171,984	1,676,570	-	-	1,676,570
物品	5,661,129	382,975	13,003	6,031,101	4,026,393	462,725	2,004,708
合計	1,028,975,097	10,406,073	1,492,164	1,037,889,006	229,765,839	6,607,174	808,123,166

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	45,080,256	156,403,771	43,183,284	21,706,162	6,088,402	5,920,649	113,442,693	391,825,217
土地	36,262,631	125,206,347	29,175,194	14,295,273	4,335,385	5,077,628	83,663,790	298,016,249
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	8,766,214	29,751,336	13,634,913	7,405,679	1,702,338	770,781	29,770,553	91,801,814
工作物	51,411	871,992	220,158	5,210	50,679	72,240	8,350	1,280,040
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	574,096	153,019	-	-	-	-	727,115
インフラ資産	414,293,241	-	-	-	-	-	-	414,293,241
土地	377,485,531	-	-	-	-	-	-	377,485,531
建物	2,476,797	-	-	-	-	-	-	2,476,797
工作物	32,654,343	-	-	-	-	-	-	32,654,343
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,676,570	-	-	-	-	-	-	1,676,570
物品	76,851	544,612	40,059	144,916	20,762	244,079	933,428	2,004,708
合計	459,450,348	156,948,383	43,223,343	21,851,078	6,109,164	6,164,728	114,376,121	808,123,166

③投資及び出資金の明細

市場価格のないものうち連結対象団体（会計）に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上 額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価値 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調書記載額
公益財団法人 東京しごと財団	5,000	4,635,808	4,077,538	558,270	5,000	100%	558,270	-	5,000
新宿区土地開発公社	10,000	145,750	145,750	0	10,000	100%	0	-	10,000
公益財団法人 新宿未来創造財団	500,000	2,324,770	488,373	1,836,397	500,000	100%	1,836,397	-	500,000
社会福祉法人 新宿区社会福祉事業団	5,000	680,643	91,809	588,834	10,000	50%	294,417	-	5,000
公益財団法人 新宿区勤労者・仕事支 援センター	303,000	564,600	66,336	498,264	303,000	100%	498,264	-	303,000
合計	823,000	8,351,571	4,869,806	3,481,765	828,000		3,187,348	-	823,000

市場価格のないものうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価値 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
一般財団法人 道路管理センター	2,512	3,595,608	1,780,137	1,815,471	520,870	0.5%	8,755	-	2,512	2,512
公益財団法人 追放運動推進都民セン ター	15,217	3,242,821	2,315	3,240,506	3,051,001	0.5%	16,162	-	15,217	15,217
地方公共団体金融機構	13,000	24,786,267,000	14,545,858,000	10,240,409,000	16,602,100	0.1%	8,018,583	-	13,000	13,000
合計	30,729	24,793,105,429	14,547,640,452	10,245,464,977	20,173,971		8,043,501	-	30,729	30,729

④基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計	
					(貸借対照表計上額)	(参考) 財産に関する調書記載額
財政調整基金	20,205,496	4,908,427	-	-	25,113,923	25,113,923
減債基金	4,398,133	1,068,419	-	-	5,466,552	5,466,552
障害者福祉活動基金	255,683	62,112	-	-	317,795	317,795
障害者福祉活動基金 (エヌ・ケイ愛の基金)	83,674	20,326	-	-	104,000	104,000
島田育英基金	112,481	27,324	-	-	139,805	139,805
高齢者福祉活動基金	513,676	124,785	-	-	638,461	638,461
地場産業振興小野基金	80,948	19,664	-	-	100,612	100,612
定住化基金	146,721	35,642	-	-	182,363	182,363
外国人留学生学習奨励馬場基金	49,693	12,071	-	-	61,764	61,764
外国人留学生学習奨励濱田基金	64,397	15,644	-	-	80,041	80,041
義務教育施設整備等次世代育成環境整備基金	3,198,535	777,005	-	-	3,975,540	3,975,540
社会資本等整備基金	3,396,706	825,146	-	-	4,221,852	4,221,852
協働推進基金	9,667	2,349	-	-	12,016	12,016
公共料金支払基金	300,000	0	-	-	300,000	300,000
みどり公園基金	297,986	72,389	-	-	370,375	370,375
国民健康保険高額療養費資金貸付基金	5,000	0	-	-	5,000	5,000
介護保険高額サービス費等資金貸付基金	5,000	0	-	-	5,000	5,000
介護給付準備基金	1,221,041	296,622	-	-	1,517,663	1,517,663
夏目漱石記念施設整備基金	113,397	27,547	-	-	140,944	140,944
子ども未来基金	25,210	6,124	-	-	31,334	31,334
合計	34,483,444	8,301,596	-	-	42,785,040	42,785,040

⑤貸付金の明細

(単位：千円)

種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	
商工業資金貸付金	-	-	-	-	-
勤労者福利厚生資金貸付金	-	-	-	-	-
生業資金貸付金	-	-	101,283	5,770	-
女性福祉資金貸付金	5,786	-	25,474	-	8,673
母子福祉応急小口資金	-	-	1,721	-	-
奨学資金貸付金	65,582	-	28,564	-	75,440
公衆浴場資金貸付金	-	-	-	-	-
合計	71,368	-	157,042	5,770	84,113

⑥長期延滞債権の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
税等未収金		
特別区民税	812,382	182,793
軽自動車税	11,552	2,225
その他の未収金		
分担金及び負担金（一般会計）	27,180	3,785
手数料及び使用料（一般会計）	39,831	395
諸収入（一般会計）	663,989	40,468
保険料（国民健康保険特別会計）	1,402,351	923,459
諸収入（国民健康保険特別会計）	24,536	5,215
保険料（介護保険特別会計）	107,507	94,663
保険料（後期高齢者医療特別会計）	25,862	10,829
合計	3,115,190	1,263,832

⑦未収金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
税等未収金		
特別区税	746,434	9,610
軽自動車税	7,599	18
その他の未収金		
分担金及び負担金（一般会計）	6,110	-
手数料及び使用料（一般会計）	10,384	1,066
諸収入（一般会計）	157,164	271
保険料（国民健康保険特別会計）	2,045,096	-
諸収入（国民健康保険特別会計）	8,808	-
保険料（介護保険特別会計）	127,651	-
保険料（後期高齢者医療特別会計）	36,952	3
合計	3,146,198	10,968

⑧ 地方債（借入先別）の明細

(単位：千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機関	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定	うち共同発行債					うち住民公募債		
【通常分】									
一般公共事業	1,361,586	142,884	1,322,187	-	-	-	-	-	39,399
公営住宅建設	2,065,282	106,450	2,065,282	-	-	-	-	-	-
災害復旧	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	6,238,657	491,390	2,920,773	2,691,496	-	-	-	-	626,388
一般単独事業	7,463,221	461,521	1,963,207	1,133,950	1,702,000	-	535,000	-	2,129,064
その他	2,468,293	136,121	182,403	297,000	-	-	-	-	1,988,890
【特別分】									
臨時財政対策債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
減税補てん債	2,288,646	488,745	2,288,646	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	252,468	252,468	252,468	-	-	-	-	-	-
合計	22,138,153	2,079,579	10,994,966	4,122,446	1,702,000	-	535,000	-	4,783,741

⑨ 地方債（利率別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	(参考) 加重平均 利率				
	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下
22,138,153	17,787,772	3,691,201	58,979	231,146	105,803
				31,792	231,460
					0.96%

⑩ 地方債（返済期間別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	返済期間				
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
22,138,153	450,335	451,764	293,827	1,026,493	1,474,867
				8,023,854	3,638,161
					3,048,737
					20年超
					3,730,115

⑪引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
固定資産					
投資損失引当金	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	1,269,600	30,037	35,805	-	1,263,832
流動資産					
徴収不能引当金	9,176	14,210	6,648	-	16,738
固定負債					
退職手当引当金	18,722,727	2,926,957	1,845,652	-	19,804,032
損失補償等引当金	-	-	-	-	-
流動負債					
賞与等引当金	1,618,977	279,530	247,650	-	1,650,857
合計	21,620,480	3,250,734	2,135,755	-	22,735,459

⑫補助金等の明細

(単位：千円)

名称	相手先	金額	支出目的
西新宿五丁目中央北地区市街地再開発事業助成	西新宿五丁目中央北地区市街地再開発組合	1,282,344	市街地再開発の推進
保育所建設事業助成	保育所建設事業者	911,508	保育環境の充実
特定緊急輸送道路沿道建築物	建物所有者	446,424	耐震化支援の充実
新宿未来創造財団運営助成	新宿未来創造財団	445,886	運営助成
新宿駅東西自由通路の整備助成	鉄道事業者	313,947	新宿駅周辺の回遊性の向上
新宿区勤労者・仕事支援センター運営助成	新宿区勤労者・仕事支援センター	305,101	運営助成
新宿区社会福祉協議会運営助成	新宿区社会福祉協議会	239,000	運営助成
四谷駅前地区市街地再開発事業助成	四谷駅前地区市街地再開発組合	200,000	市街地再開発の推進
障害者就労支援施設事業運営助成	障害者就労支援施設事業者	154,485	運営助成
保育士等キャリアアップ補助事業	私立保育園運営事業者等	131,692	保育サービスの質の向上
小規模多機能型居宅介護施設等整備助成	特別養護老人ホーム運営事業者	127,913	高齢者福祉環境の充実
就園奨励費補助金	私立幼稚園園児保護者等	116,386	私立幼稚園利用園児保護者の支援等
その他		2,263,437	
計		6,938,123	

⑬財源の明細

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	特別区税	45,583,128	
		地方譲与税	471,796	
		利子割交付金	151,428	
		配当割交付金	495,291	
		株式等譲渡所得割交付金	289,705	
		地方消費税交付金	12,192,849	
		自動車取得税交付金	214,037	
		地方特例交付金	84,979	
		交通安全対策特別交付金	39,792	
		分担金及び負担金	2,248,037	
		特別区交付金	28,347,874	
		その他	7,345,927	
	小計	97,464,843		
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	353,103
			都支出金	92,796
計			445,899	
経常的補助金		国庫支出金	26,765,861	
		都支出金	9,472,243	
		計	36,238,104	
小計	36,684,003			
合計	134,148,846			
特別会計	税収等	国民健康保険料	9,447,442	
		介護保険料	4,829,016	
		後期高齢者医療保険料	3,682,908	
		その他	13,248,613	
		小計	31,207,979	
	国県等補助金	資本的補助金		-
			計	-
		経常的補助金	国庫支出金	14,667,353
			都支出金	5,752,667
			計	20,420,020
小計	20,420,020			
合計	51,627,999			

⑭財源情報の明細

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	183,086,438	56,658,124	-	121,843,537	4,584,777
有形固定資産等の増加	7,127,586	445,899	2,786,000	3,894,572	1,115
貸付金・基金等の増加	6,050,346	-	-	6,050,346	-
その他	-	-	-	-	-
合計	196,264,370	57,104,023	2,786,000	131,788,455	4,585,892

⑮資金の明細

(単位：千円)

種類	本年度末残高
現金	5,419,040
合計	5,419,040

財務書類用語解説

1. 貸借対照表

- (1) 事業用資産
公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外の資産
(例：庁舎、学校、公営住宅、商工施設)
- (2) インフラ資産
道路、河川等の社会基盤となる資産
- (3) 負債
区債や退職手当引当金など将来の世代の負担となるもの
- (4) 純資産
過去の世代や国・都が負担した将来返済しなくてよい財産
- (5) 現金預金
手元現金や普通預金など
- (6) 長期延滞債権
未収金や貸付金など将来回収して資金となるもの
- (7) 未収金
税や使用料などの未収金
- (8) 徴収不能引当金
税や貸付金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額を見積もったもの
- (9) 投資及び出資金
有価証券、出資金など
- (10) 引当金
 - ①流動負債の引当金
基準日において、次のボーナス時に賞与として職員に支払わなければならない額
 - ②固定負債の引当金
退職金として全職員に支払う金額について、職員の勤務期間に従った見積額で計上したもの
- (11) 地方債
区が資産形成する時などに発行する債券

2. 行政コスト計算書

- (1) 人件費
職員給与や議員報酬、退職手当引当金繰入額など
- (2) 物件費等
備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や委託料や減価償却費など
- (3) その他の業務費用
区債償還の利子、外郭団体の営業外支出など
- (4) 移転費用
区民への補助金や児童手当、生活保護費などの社会保障費など
- (5) 経常収益
使用料及び手数料など
- (6) 経常費用
毎年度、継続的に発生する費用
- (7) 純経常行政コスト
経常費用から経常収益を引いたもの
- (8) 純行政コスト
純経常行政コストに臨時損失と臨時利益の差額を加えたもの

3. 純資産変動計算書

- (1) 財源
財源をどのような収入で調達したかを表す
- (2) 有形固定資産等の変動
当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表す
- (3) 貸付金・基金等の変動
基金、貸付金、出資金など当該年度における増加と減少を表す

4. 資金収支計算書

- (1) 業務活動収支
行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- (2) 投資活動収支
学校、公園、道路などの資産形成や投資、貸付金などの収入、支出など
- (3) 財務活動収支
区債、借入金などの収入、支出など

3 平成28年度 連結財務書類の分析等

(1) 連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	877,592,471	固定負債	67,449,539
有形固定資産	831,558,944	地方債等	21,715,781
事業用資産	415,084,513	長期未払金	24,031,912
土地	305,739,706	退職手当引当金	20,163,528
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	39,647	その他	1,538,318
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	8,501,256
建物	262,004,723	1年内償還予定地方債等	2,350,094
建物減価償却累計額	△ 159,608,209	未払金	962,833
建物減損損失累計額	-	未払費用	688
工作物	11,947,995	前受金	97,394
工作物減価償却累計額	△ 6,616,274	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	1,733,710
船舶	-	預り金	2,989,400
船舶減価償却累計額	-	その他	367,137
船舶減損損失累計額	-	負債合計	75,950,795
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	927,014,851
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	△ 79,039,897
航空機	-	他団体出資等分	3,509
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	1,576,925		
インフラ資産	414,293,241		
土地	377,485,531		
土地減損損失累計額	-		
建物	3,170,436		
建物減価償却累計額	△ 693,639		
建物減損損失累計額	-		
工作物	106,678,649		
工作物減価償却累計額	△ 74,024,306		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	1,676,570		
物品	6,523,806		
物品減価償却累計額	△ 4,342,615		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	468,342		
ソフトウェア	460,096		
その他	8,246		
投資その他の資産	45,565,186		
投資及び出資金	1,996,178		
有価証券	1,083,976		
出資金	858,077		
その他	54,125		
長期延滞債権	3,132,903		
長期貸付金	74,795		
基金	16,574,230		
減債基金	2,007,231		
その他	14,566,999		
その他	25,052,518		
徴収不能引当金	△ 1,265,437		
流動資産	46,336,787		
現金預金	11,301,285		
未収金	3,611,083		
短期貸付金	157,042		
基金	30,555,347		
財政調整基金	27,096,026		
減債基金	3,459,321		
棚卸資産	145,639		
その他	583,642		
徴収不能引当金	△ 17,251		
繰延資産	-		
資産合計	923,929,258	純資産合計	847,978,463
		負債及び純資産合計	923,929,258

◎区民1人あたりの連結貸借対照表

(単位：千円)

資産の部			金額	構成比	負債の部			金額	構成比
1	固定資産		2,586	95.0%	1	固定負債	198	7.3%	
	有形固定資産		2,451	90.0%		地方債	64	2.4%	
	事業用資産		1,223	44.9%		長期未払金	71	2.6%	
	インフラ資産		1,221	44.8%		退職不能引当金	59	2.2%	
	物品		7	0.3%		損失補償等引当金	-	0.0%	
	無形固定資産		1	0.0%		その他	4	0.1%	
	投資その他の資産		134	5.0%	2	流動負債	26	0.9%	
2	流動資産		137	5.0%		1年以内償還予定地方債	7	0.3%	
	現金預金		34	1.2%		未払金	4	0.1%	
	未収金		11	0.4%		賞与引当金	5	0.2%	
	基金		90	3.3%		預り金	9	0.3%	
	その他		2	0.1%		その他	1	0.0%	
						負債合計	224	8.2%	
						純資産の部	金額	構成比	
						純資産合計	2,499	91.8%	
	資産合計		2,723	100%		負債純資産合計	2,723	100%	

区の人口（平成29年4月1日現在）

339,339 人

□連結貸借対照表からわかること

今までに9,240億円の資産を形成してきました。

そのうち純資産は8,480億円で、これは、過去の世代や国・都の補助等ですでに支払いが済んでいます。負債である760億円は、将来の世代が負担していくことになります。

これらを区民1人あたりに換算すると、資産が272万円、負債が22万円、純資産が250万円になります。

資産の中で最も大きな割合を占めるのが、庁舎や学校、保育園などの事業用資産で44.9%を占めています。また、道路や公園などのインフラ資産は44.8%となっています。流動資産では、現金預金や基金が主なものとなっています。

(2) 連結行政コスト計算書

自 平成28年4月 1日
至 平成29年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	224,368,283
業務費用	82,063,106
人件費	32,427,462
職員給与費	26,435,986
賞与等引当金繰入額	1,722,168
退職手当引当金繰入額	1,155,320
その他	3,113,988
物件費等	45,287,792
物件費	36,097,403
維持補修費	1,432,857
減価償却費	7,642,606
その他	114,925
その他の業務費用	4,347,852
支払利息	152,307
徴収不能引当金繰入額	1,368,684
その他	2,826,862
移転費用	142,305,177
補助金等	33,830,850
社会保障給付	85,682,503
他会計への繰出金	0
その他	22,791,824
経常収益	17,422,484
使用料及び手数料	4,699,227
その他	12,723,257
純経常行政コスト	△ 206,945,799
臨時損失	126,095
災害復旧事業費	-
資産除売却損	117,241
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	8,854
臨時利益	1,711
資産売却益	641
その他	1,071
純行政コスト	△ 207,070,183

◎区民1人あたりの連結行政コスト計算書

(単位：千円)

科目	金額	構成比
1 経常費用	661	100%
業務費用	242	36.6%
人件費	96	14.5%
物件費	133	20.1%
その他の業務費用	13	2.0%
移転費用	419	63.4%
補助金等	100	15.1%
社会保障給付	252	38.1%
その他	67	10.1%
2 経常収益	50	100%
使用料及び手数料	14	28.0%
その他	36	72.0%
純経常行政コスト	△ 611	-
3 臨時損失	△ 1	-
4 臨時利益	0	-
純行政コスト	△ 610	-

区の人口
(平成29年4月1日現在)

339,339人

□連結行政コスト計算書からわかること

平成28年度の経常費用は2,244億円で、行政サービスの対価としての使用料や負担金などの経常収益は174億円となりました。

経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは、2,069億円となり、この不足額については、特別区税や特別区交付金などの一般財源や、国・都支出金などの特定財源で賄っています。

区民1人あたりに換算すると、経常費用が66万円、経常収益が5万円、純経常行政コストは61万円となります。

経常費用のうち、業務費用の中では職員給与や議員報酬、退職給付費用などの人件費が14.5%、業務委託料や賃借料などの物件費が20.1%、移転費用の中では生活保護費などの社会保障給付の支出が38.1%となっています。

(3) 連結純資産変動計算書

自 平成28年4月 1日
至 平成29年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	金額		
		固定資産等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	842,931,966	921,012,564	△ 78,084,109	3,511
純行政コスト	△ 207,070,183		△ 207,070,183	-
財源	210,023,171		210,023,171	-
税収等	147,592,277		147,592,277	-
国県等補助金	62,430,895		62,430,895	-
本年度差額	2,952,988		2,952,988	-
固定資産等の変動 (内部変動)		3,647,535	△ 3,647,535	
有形固定資産等の増加		7,675,358	△ 7,675,358	
有形固定資産等の減少		△ 7,795,799	7,795,799	
貸付金・基金等の増加		7,393,551	△ 7,393,551	
貸付金・基金等の減少		△ 3,625,575	3,625,575	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	2,189,692	2,189,692		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	△ 1			△ 1
比例連結割合変更に伴う差額	-			-
その他	△ 96,182	165,060	△ 261,242	
本年度純資産変動額	5,046,497	6,002,287	△ 955,789	△ 1
本年度末純資産残高	847,978,463	927,014,851	△ 79,039,897	3,509

◎区民1人あたりの連結純資産変動計算書

(単位：千円)

科目	金額
前年度末純資産残高	2,484
純行政コスト	△ 610
財源	619
税収等	435
国都等補助金	184
本年度差額	9
無償所管換等	6
その他	0
本年度純資産変動額	15
本年度末純資産残高	2,499

区の人口 (平成29年4月1日現在)
339,339 人

□連結純資産変動計算書からわかること

平成28年度においては、純資産が50億円の増加、区民1人あたりに換算すると、1.5万円の増加となりました。

平成28年度末の純資産は8,480億円、区民1人あたりに換算して250万円となりました。

(4) 連結資金収支計算書

自 平成28年4月 1日
至 平成29年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	214,563,578
業務費用支出	72,025,731
人件費支出	31,281,879
物件費等支出	37,502,016
支払利息支出	152,391
その他の支出	3,089,445
移転費用支出	142,537,847
補助金等支出	33,830,850
社会保障給付支出	85,682,503
他会計への繰出支出	110,809
その他の支出	22,913,685
業務収入	225,364,069
税収等収入	147,384,059
国県等補助金収入	61,772,488
使用料及び手数料収入	4,661,979
その他の収入	11,545,543
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	10,800,491
【投資活動収支】	
投資活動支出	15,051,717
公共施設等整備費支出	7,661,949
基金積立金支出	5,724,448
投資及び出資金支出	513,003
貸付金支出	1,152,316
その他の支出	-
投資活動収入	4,304,481
国県等補助金収入	671,066
基金取崩収入	1,921,398
貸付金元金回収収入	1,167,252
資産売却収入	541,355
その他の収入	3,410
投資活動収支	△ 10,747,235
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,945,602
地方債等償還支出	2,822,847
その他の支出	122,755
財務活動収入	3,166,522
地方債等発行収入	3,166,522
その他の収入	-
財務活動収支	220,920
本年度資金収支額	274,176
前年度末資金残高	8,117,859
比例連結割合変更に伴う差額	△ 72
本年度末資金残高	8,391,962
前年度末歳計外現金残高	2,783,057
本年度歳計外現金増減額	126,266
本年度末歳計外現金残高	2,909,323
本年度末現金預金残高	11,301,285

◎区民1人あたりの連結資金収支計算書

(単位：千円)

科目		金額
1	業務活動収支	32
	業務支出	632
	業務費用支出	212
	移転費用支出	420
	業務収入	664
	税込等収入	434
	国県等補助金収入	182
	使用料及び手数料収入	14
	その他の収入	34
2	投資活動収支	△ 32
	投資活動支出	44
	公共施設等整備費支出	23
	基金積立金支出	17
	貸付金支出	4
	投資活動収入	12
	国県等補助金収入	2
	基金取崩収入	6
	貸付金元金回収収入	4
3	財務活動収支	1
	財務活動支出	8
	地方債償還支出	8
	その他の支出	0
	財務活動収入	9
	地方債発行収入	9
	本年度資金収支額	1
	前年度末資金残高	24
	本年度末資金残高	25

前年度末歳計外現金残高	8
本年度歳計外現金増減額	0
本年度末歳計外現金残高	8
本年度末現金預金残高	33

区の人口（平成29年4月1日現在）

339,339 人

□ 連結資金収支計算書からわかること

業務活動収支は108億円の黒字となりましたが、資産形成や投資、貸付金などの収支である投資活動収支は107億円の赤字となりました。また、特別区債の収支である財務活動収支は2億円の黒字となりました。

これらを区民1人あたりに換算すると、業務活動収支は3.2万円の黒字、投資活動収支は3.2万円の赤字、財務活動収支は0.1万円の黒字となりました。

本年度資金収支額は2.7億円（区民1人あたり0.1万円）の黒字で、本年度末資金残高は84億円（区民1人あたり2.5万円）です。

(5) 注記（連結）

1 連結財務書類作成のための基本的事項

新宿区の連結財務書類は、全体財務書類と外郭団体及び一部事務組合・広域連合（以下連結対象団体）の財務書類を単純合算し、内部取引を相殺消去（純計処理）しました。

連結対象団体の財務書類は、公営企業会計、公益法人の会計基準など「統一モデル」とは異なる固有の会計基準等で作成されているため、会計処理の統一は行わず、「統一的な基準による地方公会計マニュアル」（平成27年1月）を参考に必要な表示科目の読み替えを行いました。

このような手続を踏まえ、連結財務諸表を作成しているため、連結対象団体が作成した財務書類の数値と連結精算表の数値は一致しない場合があります。

2 出納整理期間

出納整理期間がない連結対象団体において、出納整理期間中に新宿区と現金の受払いがあった場合は、これらを現金決済したものと調整しています。

3 連結対象団体

新宿区の連結対象団体は、以下のとおりです。

(1) 外郭団体等

新宿区と連携協力して行政サービスを実施している外郭団体等を連結対象団体としております。

区分	団体名称	業務内容	出資割合
地方三公社	新宿区土地開発公社	公共用地等の取得、管理、処分	100%
第三セクター等	公益財団法人 新宿未来創造財団	文化・スポーツ関連事業の実施、施設の管理運営等	100%
	公益財団法人新宿区勤労者・仕事支援センター	障害者の雇用促進事業、中小企業勤労者等の福利厚生事業等	100%
	公益社団法人新宿区シルバー人材センター	高齢者の就業、社会貢献等の活動機会の確保・提供等	—
	社会福祉法人 新宿区社会福祉事業団	特別養護老人ホーム、母子生活支援施設の運営など、福祉サービスの提供	50%
	社会福祉法人 新宿区社会福祉協議会	地域福祉の推進を目的に、生活支援事業等の実施	—
	一般社団法人 新宿観光振興協会	新宿の観光事業の振興及び地域経済の活性化事業等	—

(2) 一部事務組合

一部事務組合・広域連合については、原則として規約に定められる構成団体の経費負担割合で運営されており、解散した場合は、その資産負債は最終的に各構成団体に継承されるため、すべての一部事務組合・広域連合を連結対象としております。

なお、一部事務組合・広域連合は、経費負担割合等に基づく比例連結を行っております。

団体名称	業務内容	経費負担割合等
		28年度
東京二十三区清掃一部事務組合	可燃ごみの焼却施設の整備・運営等	4.36%
東京都後期高齢者医療広域連合	高齢者の医療の確保に関する法律等に基づく後期高齢者医療の事務処理等	2.44%
特別区人事・厚生事務組合	23区職員の共同研修、生活保護法に定める更生施設・宿所提供施設の管理運営等	4.45%
特別区競馬組合	東京シティ競馬の主催等	23分の1 (特別区分担金の割合)

(3) 連結純資産変動計算書内訳表

科目	一般会計等財務書類					総計 (単純合算)	相殺消去	純計
	一般会計	国民健康保険特別会計	介護保険特別会計	後期高齢者医療特別会計				
前年度末純資産残高	808,617,185	2,720,684	2,044,519	79,504	813,461,892	-	813,461,892	
純行政コスト(△)	△ 125,101,804	△ 42,371,920	△ 21,492,770	△ 6,614,670	△ 195,581,164	12,494,726	△ 183,086,438	
財源	126,936,710	42,669,319	22,057,180	6,608,362	198,271,571	△ 12,494,726	185,776,845	
収等	90,252,708	30,280,942	14,025,536	6,608,362	141,167,548	△ 12,494,726	128,672,822	
国県等補助金	36,684,002	12,388,377	8,031,644	-	57,104,023	-	57,104,023	
本年度差額	1,834,906	297,399	564,410	△ 6,308	2,690,407	-	2,690,407	
固定資産の変動(内部変動)	0	-	-	-	0	-	0	
有形固定資産等の増加	0	-	-	-	0	-	0	
有形固定資産等の減少	0	-	-	-	0	-	0	
貸付金・基金等の増加	0	-	-	-	0	-	0	
貸付金・基金等の減少	0	-	-	-	0	-	0	
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	
無償所管換等	2,429,150	-	-	-	2,429,150	-	2,429,150	
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	-	-	-	
本年度純資産変動額	4,264,056	297,399	564,410	△ 6,308	5,119,557	-	5,119,557	
本年度末純資産残高	812,881,241	3,018,083	2,608,929	73,196	818,581,449	0	818,581,449	

(4) 連結資金収支計算書内訳表

科目	一般会計等財務書類					総計 (単純合算)	相殺消去	純計
	一般会計	国民健康保険特別会計	介護保険特別会計	後期高齢者医療特別会計				
業務活動収支	9,393,721	△ 8,190	560,119	5,280	9,950,930	0	9,950,930	
業務支出	124,217,523	42,466,394	21,541,141	6,730,029	194,955,087	△ 12,693,419	182,261,668	
業務費用支出	57,520,267	1,156,711	1,729,533	187,844	60,594,355	△ 198,693	60,395,662	
人件費支出	26,592,083	479,169	742,998	133,767	27,948,016	-	27,948,016	
物件費等支出	29,833,496	439,302	837,635	46,952	31,157,385	△ 198,693	30,958,691	
支払利息支出	236,414	-	-	-	236,414	-	236,414	
その他の支出	858,275	238,240	148,900	7,125	1,252,540	-	1,252,540	
移転費用支出	66,697,256	41,309,683	19,811,808	6,542,185	134,360,732	△ 12,494,726	121,866,007	
補助金等支出	6,938,123	-	-	-	6,938,123	-	6,938,123	
社会保障給付支出	45,153,635	22,236,954	18,212,048	186,140	85,788,776	-	85,788,776	
他会計への繰出支出	12,494,726	-	-	-	12,494,726	△ 12,494,726	0	
その他の支出	2,110,773	19,072,729	1,599,560	6,356,045	29,139,108	-	29,139,108	
業務収入	133,611,692	42,457,757	22,101,260	6,735,309	204,906,018	△ 12,693,419	192,212,598	
税収等収入	90,177,836	30,014,267	14,032,083	6,624,686	140,848,872	△ 12,494,726	128,354,146	
国県等補助金収入	36,238,550	12,387,930	8,031,644	-	56,658,124	-	56,658,124	
使用料及び手数料収入	3,997,534	179	1	2	3,997,716	-	3,997,716	
その他の収入	3,197,772	55,382	37,532	110,620	3,401,307	△ 198,693	3,202,613	
臨時支出	-	-	-	-	-	-	-	
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	
臨時収入	-	-	-	-	-	-	-	
投資活動収支	△ 9,961,355	-	29,562	-	△ 9,931,793	-	△ 9,931,793	
投資活動支出	12,875,700	-	302,232	-	13,177,933	-	13,177,933	
公共施設等整備費支出	7,127,586	-	-	-	7,127,586	-	7,127,586	
基金積立金支出	4,596,922	-	302,232	-	4,899,154	-	4,899,154	
投資及び出資金支出	-	-	-	-	-	-	-	
貸付金支出	1,151,192	-	-	-	1,151,192	-	1,151,192	
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	
投資活動収入	2,914,345	-	331,794	-	3,246,139	-	3,246,139	
国県等補助金収入	445,899	-	-	-	445,899	-	445,899	
基金取崩収入	1,284,976	-	331,794	-	1,616,770	-	1,616,770	
貸付金元金回収収入	1,166,420	-	-	-	1,166,420	-	1,166,420	
資産売却収入	17,050	-	-	-	17,050	-	17,050	
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	
財務活動収支	101,338	-	-	-	101,338	-	101,338	
財務活動支出	2,684,662	-	-	-	2,684,662	-	2,684,662	
地方債等償還支出	2,669,687	-	-	-	2,669,687	-	2,669,687	
その他の支出	14,974	-	-	-	14,974	-	14,974	
財務活動収入	2,786,000	-	-	-	2,786,000	-	2,786,000	
地方債等発行収入	2,786,000	-	-	-	2,786,000	-	2,786,000	
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	
本年度資金収支額	△ 466,296	△ 8,190	599,881	5,280	120,475	-	120,475	
前年度末資金残高	4,317,708	541,472	406,300	33,085	5,298,565	-	5,298,565	
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	
本年度末資金残高	3,851,412	533,282	995,981	38,365	5,419,040	-	5,419,040	
前年度末歳計外現金残高	2,773,211	-	-	-	2,773,211	-	2,773,211	
本年度歳計外現金増減額	128,540	-	-	-	128,540	-	128,540	
本年度末歳計外現金残高	2,901,751	-	-	-	2,901,751	-	2,901,751	
本年度末現金預金残高	6,753,164	533,282	995,981	38,365	8,320,791	-	8,320,791	

III 參考資料

1 財政データ集

(1) 普通会計決算の推移

①概 要

区 分		平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
翌4月1日現在人口		280,489 人	282,012 人	283,389 人	285,025 人	288,285 人	292,666 人	296,444 人	300,217 人	302,479 人
歳入総額	A	117,714,668	101,821,894	105,555,135	106,615,287	107,772,125	108,789,137	104,631,128	105,773,383	105,417,320
歳出総額	B	114,445,547	98,890,926	102,210,082	103,902,117	104,701,569	105,349,065	101,628,955	102,822,145	100,811,092
歳入歳出差引額 (A)－(B)	C	3,269,121	2,930,968	3,345,053	2,713,170	3,070,556	3,440,072	3,002,173	2,951,238	4,606,228
翌年度へ繰り越す べき財源	D	1,294,509	2,139	485,199	0	64,999	0	0	102,000	604,310
実質収支 (C)－(D)	E	1,974,612	2,928,829	2,859,854	2,713,170	3,005,557	3,440,072	3,002,173	2,849,238	4,001,918
単年度収支	F	△ 1,991,330	954,217	△ 68,975	△ 146,684	292,387	434,515	△ 437,899	△ 152,935	1,152,680
積立金	G	2,058,396	1,581,492	1,505,895	1,439,324	1,360,583	1,504,799	1,721,821	1,502,726	1,426,591
繰上償還金	H	0	0	0	0	0	0	0	0	0
積立金とりぐずし額	I	9,680,000	3,600,000	1,900,000	4,500,000	0	0	0	0	0
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)－(I)	J	△ 9,612,934	△ 1,064,291	△ 463,080	△ 3,207,360	1,652,970	1,939,314	1,283,922	1,349,791	2,579,271
基準財政需要額		57,922,823	58,665,956	58,944,126	56,291,844	63,657,992	64,206,232	62,194,222	61,459,693	63,364,876
基準財政収入額		38,711,447	41,620,554	41,025,590	40,125,368	41,284,680	40,809,580	40,941,708	40,609,495	41,779,609
標準財政規模		64,641,330	65,896,148	66,073,620	63,258,217	70,829,573	71,292,851	69,301,427	68,509,760	70,612,776
財政力指数		0.68	0.69	0.69	0.71	0.69	0.67	0.65	0.65	0.66
実質収支比率		3.1%	4.4%	4.3%	4.3%	4.2%	4.8%	4.3%	4.2%	5.7%
公債費負担比率		3.4%	5.5%	6.8%	7.2%	7.8%	8.0%	8.5%	7.9%	6.7%
経常収支比率		93.9%	96.8%	92.9%	97.0%	89.4%	82.7%	86.7%	84.1%	82.4%
(分母に減税補填債等を含む)		(87.8%)	(91.6%)	(90.3%)	(95.7%)	(88.2%)	(81.5%)	(85.4%)	(82.9%)	(81.3%)
地方債現在高		52,295,868	54,639,013	55,370,763	53,222,238	50,236,671	47,208,373	43,370,440	39,445,580	36,296,315
債務負担行為額		19,529,199	20,331,814	18,197,802	16,812,113	1,319,453	9,658,687	8,799,371	7,514,042	7,326,545
収益事業収入		40,000	110,000	100,000	70,000	50,000	100,000	55,000	50,000	50,000

(単位:千円)

平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
305,996 人	308,292 人	312,054 人	315,952 人	317,742 人	319,193 人	318,936 人	320,996 人	324,669 人	328,787 人	335,510 人	339,339 人
109,653,408	116,888,480	125,673,030	129,950,009	131,704,504	133,914,106	134,263,625	132,169,660	133,401,949	139,013,123	143,586,160	143,502,150
104,575,671	107,055,428	118,085,295	119,151,135	127,381,983	129,724,703	130,270,509	128,755,178	129,947,807	134,995,930	139,268,452	139,650,738
5,077,737	9,833,052	7,587,735	10,798,874	4,322,521	4,189,403	3,993,116	3,414,482	3,454,142	4,017,193	4,317,708	3,851,412
267,549	348,525	20,576	4,808,282	302,632	67,001	36,207	334,591	189,815	171,888	72,878	358,677
4,810,188	9,484,527	7,567,159	5,990,592	4,019,889	4,122,402	3,956,909	3,079,891	3,264,327	3,845,305	4,244,830	3,492,735
808,270	4,674,339	△ 1,917,368	△ 1,576,567	△ 1,970,703	102,513	△ 165,493	△ 877,018	184,436	580,978	399,525	△ 752,095
2,763,993	2,463,288	4,841,689	3,959,000	3,211,140	2,134,596	2,112,838	2,354,147	1,907,193	1,987,426	2,284,765	2,482,245
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	5,000,000	5,000,000	3,500,000	3,500,000	1,800,000	1,000,000	0	0
3,572,263	7,137,627	2,924,321	2,382,433	△ 3,759,563	△ 2,762,891	△ 1,552,655	△ 2,022,871	291,629	1,568,404	2,684,290	1,730,150
65,793,711	69,491,266	70,941,174	70,913,105	67,092,516	65,142,912	66,378,931	66,359,881	67,254,214	71,557,969	74,972,675	76,582,075
42,685,377	45,463,974	43,822,488	45,452,371	46,279,861	41,972,436	41,555,600	41,552,583	41,695,083	43,891,404	47,935,649	50,183,787
73,023,038	77,205,515	79,048,215	84,276,178	83,288,301	80,090,331	77,523,534	75,730,358	75,032,851	79,576,720	83,654,863	85,419,523
0.66	0.65	0.64	0.64	0.65	0.66	0.65	0.63	0.63	0.62	0.62	0.64
6.6%	12.3%	9.0%	7.1%	4.8%	5.1%	5.1%	4.1%	4.4%	4.8%	5.1%	4.1%
6.8%	5.0%	3.8%	3.5%	3.6%	3.8%	4.4%	3.8%	4.1%	4.6%	2.5%	3.0%
79.4%	74.4%	76.8%	79.1%	85.8%	87.8%	88.1%	88.9%	86.5%	83.9%	81.7%	82.5%
(79.4%)	(74.4%)	(76.8%)	(79.1%)	(85.8%)	(87.8%)	(88.1%)	(88.9%)				
31,848,139	29,439,647	28,151,361	27,763,042	26,678,976	25,724,497	24,718,186	24,169,155	22,128,981	20,232,177	21,993,399	22,125,386
8,804,255	11,605,673	4,866,891	9,717,545	11,610,329	5,015,052	8,554,708	11,999,634	12,442,210	12,626,065	7,019,738	2,788,909
0	0	0	0	0	0	20,000	10,000	15,000	30,000	35,000	50,000

② 歳 入

区 分	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
特別区税	35,093,923	38,962,802	38,058,164	34,963,178	34,409,699	35,600,303	35,490,190	35,152,926	35,438,169
地方譲与税	4,621,544	1,989,260	563,789	578,529	588,059	588,118	590,501	618,853	1,140,426
利子割交付金	1,265,839	1,106,571	950,247	882,180	2,207,348	2,224,537	857,544	669,071	572,982
配当割交付金									149,795
株式等譲渡所得割交付金									156,856
地方消費税交付金		1,711,983	7,240,343	6,737,340	6,947,786	7,497,584	6,629,970	7,603,200	8,551,734
自動車取得税交付金	954,482	870,084	732,706	647,901	670,512	695,573	615,054	755,544	684,984
地方特例交付金				2,075,186	2,431,686	2,477,871	2,544,667	2,594,832	2,704,128
特別区交付金	20,386,365	18,258,672	18,502,729	16,929,160	23,511,456	24,287,190	21,878,735	21,490,741	22,345,925
普通	19,211,376	17,045,402	17,918,536	16,166,476	22,373,312	23,396,652	21,252,514	20,850,198	21,585,267
特別	1,174,989	1,213,270	584,193	762,684	1,138,144	890,538	626,221	640,543	760,658
交通安全交付金	68,467	70,233	71,755	70,953	62,593	67,380	66,450	70,276	67,165
一般財源計	62,390,620	62,969,605	66,119,733	62,884,427	70,829,139	73,438,556	68,673,111	68,955,443	71,812,164
分担金・負担金	2,107,220	2,149,874	2,242,831	2,153,246	1,477,022	1,450,626	1,408,506	1,299,235	1,311,761
使用料	2,441,228	2,549,477	2,626,533	2,464,375	2,796,155	3,007,946	3,097,327	3,200,391	3,309,132
手数料	333,814	387,805	392,263	383,144	1,355,016	1,254,093	1,206,709	1,149,404	1,090,471
国庫支出金	11,200,774	11,057,914	12,771,066	14,979,030	11,127,348	13,444,403	12,764,973	13,831,457	14,719,663
都支出金	4,565,676	4,689,659	4,336,970	4,796,161	6,030,101	5,796,786	5,365,308	5,377,949	5,009,027
財産収入	552,858	337,398	362,725	1,929,385	923,144	1,215,594	2,378,337	659,490	1,624,008
寄附金	83,222	73,383	94,196	138,360	81,862	70,128	79,425	90,123	67,033
繰入金	11,449,227	5,156,630	4,941,066	7,683,150	4,907,956	840,759	2,538,204	4,954,620	7,915
繰越金	4,157,413	3,269,121	2,930,968	3,345,053	2,713,170	3,070,556	3,440,072	3,002,173	2,951,238
諸収入	6,631,616	4,828,028	4,843,784	4,455,956	3,835,912	3,339,090	2,347,825	2,226,898	2,494,208
地方債	11,801,000	4,353,000	3,893,000	1,403,000	1,695,300	1,860,600	1,331,331	1,026,200	1,020,700
特定財源計	55,324,048	38,852,289	39,435,402	43,730,860	36,942,986	35,350,581	35,958,017	36,817,940	33,605,156
合 計	117,714,668	101,821,894	105,555,135	106,615,287	107,772,125	108,789,137	104,631,128	105,773,383	105,417,320

(単位:千円)

平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
37,109,981	41,003,813	41,686,703	41,080,218	41,239,189	38,343,892	39,054,586	39,101,863	40,571,076	42,415,037	43,433,693	45,583,128
1,656,879	1,644,318	629,633	603,692	564,354	547,223	537,400	501,925	478,375	456,766	477,151	471,796
538,544	604,582	855,356	696,722	540,990	535,666	498,988	481,479	615,976	622,124	539,267	151,428
255,735	359,161	421,313	203,054	163,700	201,993	222,262	243,841	418,874	785,821	650,844	495,291
378,559	325,760	294,323	71,140	69,174	62,133	49,401	62,824	545,551	661,400	643,021	289,705
7,917,645	8,308,222	8,230,272	7,754,139	8,257,904	8,243,719	8,353,227	8,434,561	8,362,675	9,312,458	13,457,441	12,192,849
725,135	748,632	657,828	600,679	289,127	324,306	268,166	302,647	295,046	151,872	213,859	214,037
2,808,567	2,371,943	499,028	615,457	658,350	332,843	452,396	80,163	85,040	79,294	79,080	84,979
23,944,918	24,888,774	28,634,355	27,078,373	22,234,825	24,483,474	26,457,376	26,647,500	26,948,603	29,932,268	29,208,725	28,347,874
23,108,334	24,027,292	27,118,686	25,460,734	20,812,655	23,170,476	24,823,331	24,807,298	25,559,131	27,666,565	27,037,026	26,398,288
836,584	861,482	1,515,669	1,617,639	1,422,170	1,312,998	1,634,045	1,840,202	1,389,472	2,265,703	2,171,699	1,949,586
65,535	67,285	65,654	56,764	55,783	54,270	53,147	53,559	50,132	41,896	43,467	39,792
75,401,498	80,322,490	81,974,465	78,760,238	74,073,396	73,129,519	75,946,949	75,910,362	78,371,348	84,458,936	88,746,548	87,870,879
1,298,344	1,268,687	1,257,334	1,406,188	1,384,703	1,398,946	1,465,002	1,501,697	1,545,950	1,630,971	1,716,251	1,722,598
3,049,911	2,777,197	2,966,020	2,968,859	3,006,242	3,162,647	3,183,688	3,273,398	3,512,323	3,537,756	3,509,369	3,873,562
1,050,785	1,014,203	991,956	1,001,166	951,590	890,034	856,701	833,857	873,878	858,994	881,443	872,766
14,990,243	15,377,754	15,383,746	21,581,746	18,068,806	21,577,629	24,017,124	22,769,945	24,002,582	26,736,000	27,384,003	27,118,964
5,192,923	5,720,601	5,118,560	5,592,141	7,140,603	8,163,131	8,582,124	7,675,234	8,746,853	8,769,113	9,310,920	9,541,948
1,108,569	1,544,445	2,219,047	2,191,912	2,094,108	1,557,437	1,956,097	1,922,730	1,130,602	1,123,448	1,198,390	1,312,616
117,290	77,494	109,655	64,151	300,707	50,782	66,249	64,976	227,998	100,156	36,018	58,920
44,242	70,938	121,746	4,077,070	9,970,978	14,732,581	8,941,413	9,198,492	7,672,366	3,429,494	83,146	1,284,976
4,606,228	5,077,737	9,833,052	7,587,735	10,798,874	4,322,521	4,189,403	3,993,116	3,414,482	3,454,142	4,017,193	4,317,708
2,546,875	2,396,934	3,988,449	2,382,803	2,391,497	3,114,879	2,675,875	2,661,853	2,707,567	2,863,113	2,789,879	2,741,213
246,500	1,240,000	1,709,000	2,336,000	1,523,000	1,814,000	2,383,000	2,364,000	1,196,000	2,051,000	3,913,000	2,786,000
34,251,910	36,565,990	43,698,565	51,189,771	57,631,108	60,784,587	58,316,676	56,259,298	55,030,601	54,554,187	54,839,612	55,631,271
109,653,408	116,888,480	125,673,030	129,950,009	131,704,504	133,914,106	134,263,625	132,169,660	133,401,949	139,013,123	143,586,160	143,502,150

③ 歳 出
ア 性質別

区 分	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
人 件 費	29,697,432	30,416,922	29,877,780	30,314,664	32,395,847	31,841,865	31,577,489	29,844,911	29,186,512
うち職員給	22,057,613	22,340,183	22,377,910	22,143,624	23,475,910	22,812,227	22,522,814	21,451,743	20,549,174
扶 助 費	20,208,938	20,990,541	21,352,610	22,659,772	19,417,627	20,328,707	19,901,757	22,449,783	24,062,224
公 債 費	2,726,808	4,040,306	5,205,423	5,514,175	6,280,695	6,453,753	6,663,442	6,268,245	5,290,977
元利償還金	2,726,266	4,038,818	5,204,633	5,514,175	6,280,506	6,453,753	6,663,442	6,268,245	5,290,977
一時借入金利息	542	1,488	790	0	189	0	0	0	0
義務的経費計	52,633,178	55,447,769	56,435,813	58,488,611	58,094,169	58,624,325	58,142,688	58,562,939	58,539,713
物 件 費	18,176,050	18,989,538	19,197,901	18,679,926	18,564,118	17,636,296	16,876,385	16,612,933	16,628,069
維持補修費	1,622,474	1,754,906	1,376,736	1,440,320	1,479,171	1,507,001	1,283,429	1,322,822	1,478,501
補助費等	4,255,601	4,161,651	4,496,970	5,135,579	5,607,959	5,564,787	4,864,457	4,696,182	4,941,612
積 立 金	4,745,908	2,874,632	3,939,978	5,328,862	3,393,939	4,513,464	5,391,471	6,907,303	4,043,883
投資・出資金	0	0	0	521,530	500,000	0	0	0	0
貸 付 金	1,475,802	2,064,765	2,175,182	2,190,319	2,101,650	1,471,714	1,248,006	1,266,134	1,264,480
繰 出 金	4,974,831	4,116,198	4,642,750	5,242,578	8,247,658	8,372,667	8,876,393	9,055,271	9,437,302
繰上充用金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他経費計	35,250,666	33,961,690	35,829,517	38,539,114	39,894,495	39,065,929	38,540,141	39,860,645	37,793,847
普通建設	26,561,703	9,481,467	9,944,752	6,874,392	6,712,905	7,658,811	4,946,126	4,398,561	4,477,532
補 助	3,561,707	1,429,352	3,184,392	1,366,314	437,633	2,203,007	1,843,305	265,461	706,627
単 独	22,999,996	8,052,115	6,760,360	5,508,078	6,275,272	5,455,804	3,102,821	4,133,100	3,770,905
災害復旧	0	0	0	0	0	0	0	0	0
失業対策	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資的経費計	26,561,703	9,481,467	9,944,752	6,874,392	6,712,905	7,658,811	4,946,126	4,398,561	4,477,532
合 計	114,445,547	98,890,926	102,210,082	103,902,117	104,701,569	105,349,065	101,628,955	102,822,145	100,811,092

イ 目的別

区 分	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
議 会 費	959,732	924,359	866,976	866,015	847,850	836,931	812,530	704,014	693,409
総 務 費	27,338,194	17,173,930	17,637,783	18,052,691	18,099,617	17,657,900	15,774,557	19,147,398	15,429,899
民 生 費	38,838,299	38,741,825	39,992,113	45,410,965	40,436,891	40,627,050	40,826,803	42,185,804	43,334,555
衛 生 費	7,348,335	6,774,051	6,654,188	6,654,517	13,696,518	13,489,287	13,251,292	13,414,707	12,612,248
労 働 費	501,771	522,684	519,612	504,438	456,258	455,043	420,261	347,215	477,727
農林水産業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
商 工 費	1,507,041	1,544,375	1,747,980	1,797,867	1,713,727	1,653,090	1,639,463	1,696,883	1,707,186
土 木 費	12,032,918	11,954,866	12,550,646	10,433,550	8,891,418	10,670,125	8,604,550	6,901,985	7,300,557
消 防 費	2,051,336	775,203	567,220	491,666	499,065	437,110	379,537	340,789	376,817
教 育 費	21,082,330	16,424,134	16,444,070	14,170,684	13,769,687	13,060,485	13,251,063	11,810,630	13,584,911
災害復旧費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公 債 費	2,778,591	4,048,499	5,222,494	5,519,724	6,290,538	6,462,044	6,668,899	6,272,720	5,293,783
諸支出金	7,000	7,000	7,000	0	0	0	0	0	0
財政調整納付金	0	0	0	0					
合 計	114,445,547	98,890,926	102,210,082	103,902,117	104,701,569	105,349,065	101,628,955	102,822,145	100,811,092

(単位:千円)

平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
28,084,738	28,332,012	29,294,609	28,570,873	28,971,246	28,291,474	28,491,568	26,920,912	26,390,665	26,398,935	26,348,402	26,057,788
20,265,660	19,899,784	19,441,472	19,400,126	18,961,490	18,322,616	18,059,691	17,549,331	17,189,640	17,349,880	17,141,853	17,149,114
24,760,259	24,746,760	26,207,499	28,248,406	30,808,397	36,527,589	38,965,522	39,351,063	40,284,384	42,660,751	45,044,822	46,798,184
5,599,799	4,426,489	3,695,851	3,366,818	3,221,958	3,337,180	3,905,186	3,373,495	3,651,857	4,292,155	2,425,256	2,889,922
5,599,799	4,426,489	3,695,851	3,366,818	3,221,958	3,337,180	3,905,186	3,373,495	3,651,857	4,292,155	2,425,256	2,889,922
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
58,444,796	57,505,261	59,197,959	60,186,097	63,001,601	68,156,243	71,362,276	69,645,470	70,326,906	73,351,841	73,818,480	75,745,894
16,514,876	16,733,643	17,607,146	18,319,131	20,210,958	21,112,279	22,284,513	22,504,920	23,246,699	24,234,215	25,227,193	25,769,526
1,695,316	1,725,375	1,894,540	1,693,821	2,158,681	1,451,739	1,452,411	1,296,675	1,197,807	1,169,038	1,280,992	1,287,758
5,148,048	5,085,194	6,033,292	5,704,141	11,658,208	7,099,783	6,587,307	7,742,741	7,357,076	6,810,157	6,555,075	6,621,762
5,312,189	5,100,693	8,460,349	9,367,727	5,894,880	4,524,323	4,461,221	5,453,743	3,969,714	3,818,114	4,098,499	4,596,922
0	0	0	16,000	300,000	0	0	0	0	0	0	0
1,611,761	1,184,134	1,164,206	1,171,355	1,179,030	1,162,592	1,163,932	1,162,678	1,157,268	1,156,052	1,153,428	1,151,192
9,215,831	9,612,281	9,860,673	10,385,872	10,380,086	10,658,776	11,255,516	11,804,361	11,717,305	11,882,204	12,673,879	12,526,885
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
39,498,021	39,441,320	45,020,206	46,658,047	51,781,843	46,009,492	47,204,900	49,965,118	48,645,869	49,069,780	50,989,066	51,954,045
6,632,854	10,108,847	13,867,130	12,306,991	12,598,539	15,558,968	11,585,920	9,144,590	10,975,032	12,574,309	14,460,906	11,950,799
1,450,903	4,855,057	7,164,484	3,372,181	3,726,248	4,069,532	3,226,469	2,496,740	4,034,529	6,410,949	7,509,847	3,786,468
5,181,951	5,253,790	6,702,646	8,934,810	8,872,291	11,489,436	8,359,451	6,647,850	6,940,503	6,163,360	6,951,059	8,164,331
0	0	0	0	0	0	117,413	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
6,632,854	10,108,847	13,867,130	12,306,991	12,598,539	15,558,968	11,703,333	9,144,590	10,975,032	12,574,309	14,460,906	11,950,799
104,575,671	107,055,428	118,085,295	119,151,135	127,381,983	129,724,703	130,270,509	128,755,178	129,947,807	134,995,930	139,268,452	139,650,738

(単位:千円)

平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
681,534	670,002	710,688	727,033	716,711	688,748	889,244	808,766	757,664	751,149	809,521	761,189
15,449,986	15,918,716	22,674,636	19,746,610	24,414,491	17,612,401	18,029,854	18,668,095	17,049,626	17,879,934	19,602,674	17,988,796
45,025,089	45,396,682	47,758,309	51,656,136	54,206,928	62,421,382	63,988,606	66,857,578	68,018,625	71,006,289	74,330,307	75,461,474
12,856,907	12,873,556	12,729,873	12,783,640	13,302,431	12,827,480	13,603,490	13,456,948	14,436,792	13,159,307	12,679,516	12,652,270
498,978	480,961	596,759	606,506	1,595,400	1,703,593	1,133,126	1,074,317	838,383	938,226	908,909	1,020,285
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1,765,834	1,761,811	1,795,063	1,974,450	2,613,874	2,563,353	2,543,114	2,221,621	2,086,039	2,003,354	2,123,993	2,055,074
7,832,460	7,340,381	10,027,079	12,968,231	12,142,456	10,805,015	12,063,339	8,631,748	9,078,045	10,975,493	12,207,667	10,392,899
572,392	853,167	1,250,517	770,283	1,151,720	1,441,733	1,537,741	1,598,613	1,771,748	1,193,862	1,160,898	1,370,856
14,289,966	17,329,965	16,846,125	14,549,913	14,011,277	16,323,350	12,457,161	12,063,103	12,258,073	12,795,644	13,019,638	15,055,312
0	0	0	0	0	0	117,413	0	0	0	0	0
5,602,525	4,430,187	3,696,246	3,368,333	3,226,695	3,337,648	3,907,421	3,374,389	3,652,812	4,292,672	2,425,329	2,892,583
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
104,575,671	107,055,428	118,085,295	119,151,135	127,381,983	129,724,703	130,270,509	128,755,178	129,947,807	134,995,930	139,268,452	139,650,738

(2) 平成28年度一般会計決算

歳 入

(単位:円)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較
特別区税	44,334,418,000	47,423,425,991	45,583,128,185	275,390,511	1,577,967,125	1,248,710,185
地方譲与税	456,705,000	471,796,000	471,796,000	0	0	15,091,000
利子割交付金	217,372,000	151,428,000	151,428,000	0	0	△ 65,944,000
配当割交付金	1,185,392,000	495,291,000	495,291,000	0	0	△ 690,101,000
株式等譲渡所得割交付金	701,276,000	289,705,000	289,705,000	0	0	△ 411,571,000
地方消費税交付金	12,285,902,000	12,192,849,000	12,192,849,000	0	0	△ 93,053,000
自動車取得税交付金	228,484,000	214,037,000	214,037,000	0	0	△ 14,447,000
地方特例交付金	84,979,000	84,979,000	84,979,000	0	0	0
特別区交付金	27,698,288,000	28,347,874,000	28,347,874,000	0	0	649,586,000
交通安全対策特別交付金	49,061,000	39,792,000	39,792,000	0	0	△ 9,269,000
分担金及び負担金	2,296,129,000	2,285,601,580	2,248,037,158	4,327,422	33,289,700	△ 48,091,842
使用料及び手数料	3,940,414,000	4,047,982,086	3,997,533,513	269,000	50,215,949	57,119,513
国庫支出金	30,240,405,000	27,118,964,204	27,118,964,204	0	0	△ 3,121,440,796
都支出金	10,102,988,000	9,565,037,868	9,565,037,868	0	0	△ 537,950,132
財産収入	1,305,847,000	1,306,223,374	1,306,223,374	0	0	376,374
寄附金	50,385,000	58,919,528	58,919,528	0	0	8,534,528
繰入金	3,743,463,000	1,284,975,547	1,284,975,547	0	0	△ 2,458,487,453
繰越金	4,317,708,000	4,317,708,086	4,317,708,086	0	0	86
諸収入	2,935,378,000	3,945,396,655	3,075,019,139	49,223,995	821,153,521	139,641,139
特別区債	2,791,500,000	2,786,000,000	2,786,000,000	0	0	△ 5,500,000
合計	148,966,094,000	146,427,985,919	143,629,297,602	329,210,928	2,482,626,295	△ 5,336,796,398

歳 出

(単位:円)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較
議 会 費	789,681,000	760,584,717	0	29,096,283	29,096,283
総 務 費	14,007,085,000	11,702,514,932	1,415,361,000	889,209,068	2,304,570,068
地 域 振 興 費	6,073,990,000	5,762,387,816	24,525,000	287,077,184	311,602,184
文 化 観 光 産 業 費	3,790,682,000	3,605,898,188	0	184,783,812	184,783,812
福 祉 費	42,755,370,000	40,357,867,990	3,479,000	2,394,023,010	2,397,502,010
子 ども 家 庭 費	25,850,161,000	24,838,211,378	0	1,011,949,622	1,011,949,622
健 康 費	15,711,543,000	14,895,929,572	0	815,613,428	815,613,428
環 境 清 掃 費	7,095,554,000	6,845,738,081	0	249,815,919	249,815,919
土 木 費	12,619,984,000	11,520,816,824	365,117,000	734,050,176	1,099,167,176
教 育 費	12,675,486,000	12,044,295,656	0	631,190,344	631,190,344
公 債 費	2,908,917,000	2,908,762,023	0	154,977	154,977
諸 支 出 金	4,537,641,000	4,534,878,000	0	2,763,000	2,763,000
予 備 費	150,000,000	0	0	150,000,000	150,000,000
合 計	148,966,094,000	139,777,885,177	1,808,482,000	7,379,726,823	9,188,208,823

(3) 基金現在高の推移

	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	
財政調整基金	10,368	8,350	7,956	4,895	6,256	7,760	9,482	10,985	12,412	
減債基金	2,620	3,805	5,155	4,965	4,170	6,284	6,688	7,698	7,705	
建設基金	高齢者福祉施設建設基金	754	706	535	854	1,149	1,238	1,532	0	
	都市整備基金	8,249	7,135	5,416	3,741	2,379	2,379	1,863	0	
	区民センター建設基金	9	9	9	9	9	284	785		
	義務教育施設整備等 次世代育成環境整備基金					105	634	1,884	2,305	4,003
	公園建設島峰基金								23	23
	公園整備基金									
	社会資本等整備基金								3,949	4,854
	みどり公園基金									
	夏目漱石記念施設整備基金									
	小計	9,012	7,849	5,959	4,604	3,642	4,536	6,064	6,277	8,880
定住化基金	8,264	8,011	8,000	8,000	7,195	6,356	5,549	4,801	4,801	
少子化対策事業基金				179						
介護保険円滑導入基金				2,072	559	34				
介護給付準備基金 介護従事者処遇改善 臨時特例基金					222	1,005	1,099	1,078	747	
協働推進基金									2	
子ども未来基金										
小計	8,264	8,011	8,000	10,252	7,975	7,394	6,648	5,879	5,551	
利子運用基金	障害者福祉活動基金	390	389	388	386	392	392	398	398	400
	島田育英基金	150	150	150	150	151	151	152	152	153
	高齢者福祉活動基金	439	431	432	437	444	444	446	442	439
	地場産業振興小野基金	102	101	101	101	101	101	101	100	100
	外国人留学生学習奨励基金	182	181	181	181	180	179	177	175	173
	みどりの基金	11	12	13	13	13	13	13	14	15
	小計	1,274	1,264	1,266	1,269	1,281	1,281	1,287	1,282	1,279
定額基金	用品調達基金	5	5	5	5	5	5	5		
	公共料金支払基金									300
	高額療養費資金貸付基金	25	25	25	25	25	25	25	25	25
	高額サービス費等資金貸付基金					20	20	20	5	5
	小計	30	30	30	30	50	50	50	30	330
合計	31,568	29,309	28,366	26,014	23,374	27,305	30,220	32,151	36,157	

※義務教育施設整備等次世代育成環境整備基金は、平成24年度に義務教育施設整備基金から名称変更

(単位：百万円)

17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
15,176	17,639	22,481	26,440	24,651	21,785	20,398	19,252	19,359	20,347	22,632	25,114
7,720	7,749	7,787	7,045	6,501	4,634	3,945	2,953	2,457	3,459	4,463	5,467
5,285	6,659	7,764	7,974	8,386	6,706	6,755	6,555	5,675	4,648	4,655	3,976
0											
50	24	24	0								
5,552	6,258	8,716	9,605	8,625	6,165	5,002	4,402	2,571	2,852	3,634	4,222
			2,518	1,694	1,149	679	602	524	369	370	370
								138	159	177	141
10,886	12,941	16,504	20,097	18,705	14,020	12,436	11,559	8,908	8,028	8,836	8,709
4,801	4,801	4,801	4,500	4,216	3,449	2,632	1,888	1,115	334	258	182
281	482	673	895	1,186	1,108	918	1,149	1,070	975	1,547	1,518
			219	150	80	0					
3	15	13	12	19	18	17	16	14	12	11	12
											31
5,086	5,298	5,487	5,626	5,571	4,655	3,567	3,053	2,199	1,321	1,816	1,743
400	410	420	420	420	420	420	421	421	421	422	422
152	151	151	151	150	149	148	146	145	143	141	140
434	431	428	435	433	430	431	452	569	637	637	638
101	101	101	102	102	102	103	101	101	100	101	100
171	169	167	166	164	162	159	156	152	149	145	142
516	1,018	1,024	0								
1,773	2,281	2,291	1,275	1,269	1,263	1,261	1,276	1,388	1,450	1,446	1,442
300	300	300	300	300	300	300	300	300	300	300	300
25	25	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5
5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5
330	330	310	310	310	310	310	310	310	310	310	310
40,971	46,237	54,860	60,792	57,007	46,667	41,917	38,403	34,621	34,915	39,503	42,785

2 施策の展開

(1) 区政の動き（主な施策・施設等）年表

年度	施策・制度	施設の開設等	
8	環境基本条例 ポイ捨て禁止条例 都市マスタープラン策定 新宿区基本構想（3月議決）	若松区民センター 落合第一区民センター あゆみの家増改築 落合第二中学校屋内運動場 戸山中学校屋内運動場 新宿養護学校	住吉町コーポラス 住吉町第一区民住宅 防災センター 落合保健相談所 自転車駐車場 2所 公園新設 台町すみれ
9	新基本計画策定 第二次住宅マスタープラン策定 24時間巡回型ホームヘルプサービス開始 特別緊急融資	四谷区民センター 百人町高齢者在宅サービスセンター 花園小学校 花園幼稚園 落合第五小学校屋内運動場等	公園改造 花園 自転車駐車場 2所 四谷図書館 大久保スポーツプラザ
10	介護保険制度の導入準備 内藤新宿開設300年記念事業 地域振興券交付事業 環境行動指針策定		
11	組織再編統合 10部→7部 外郭団体再編統合 10法人→7法人 子育て支援計画策定 事業転換・多角化資金融資 妊婦健康診査費助成事業 区政改革プラン策定	子ども家庭支援センター 柏木小学校屋内運動場等 柏木幼稚園 西新宿中学校	公園改造 まつ川
12	特別区制度改革（清掃事業等移管） 介護保険制度の発足 介護基盤の整備・介護予防対策 生涯学習財団設立 ISO14001取得	東戸山高齢者在宅サービスセンター 原町高齢者在宅サービスセンター 7フレスト西早稲田建設助成	
13	窓口事務の時間延長開始 障害者福祉計画策定 公園の里親制度開始	聖母ホーム特養建設助成 四谷中学校	自転車駐車場 1所 公園新設 中井東 公園復旧 荒木
14	後期基本計画策定 第三次実施計画策定 行財政改革計画策定 住基ネット一次移動（住民票コード通知等） < 財政非常事態宣言に終止符 >	榎町区民センター 産業会館（BIZ新宿）	自転車駐車場 1所 公園改造 原町 公園復旧 新宿中央
15	支援費制度開始 地域福祉計画策定 環境基本計画策定 社会資本等整備基金設置	富久町保育園（公設民営） 新宿生活実習所（本格施設） 元気館 第二分庁舎	
16	次世代育成支援計画策定 協働推進基金設置 公共料金支払基金設置 財務会計・文書管理等システム運用開始	原町みゆき保育園建設助成 環境学習情報センター	
17	高齢者保健福祉計画策定 第3期介護保険事業計画策定 第二次行財政改革計画～集中改革プラン対応版策定	子ども発達センター しんじゅく多文化共生プラザ	公園新設 延寿東流
18	新宿区児童手当開始 住民参加型市場公募債発行	区立「子ども図書館」	
19	新基本構想及び新総合計画策定 情報化推進計画策定	四谷小学校 四谷子ども園	公園改修 漱石

年度	施策・制度	施設の開設等	
20	新宿自治創造研究所、子ども家庭部、環境清掃部 みどり土木部の創設、第4期介護保険事業計画策定 新宿区障害者計画・第二期新宿区障害福祉計画 後期高齢者医療制度の発足 新宿区教育ビジョン策定	新宿中学校 西早稲田中学校 高田馬場シニア活動館	公園新設 富久さくら
21	高齢者医療担当課の設置 新宿区次世代育成支援計画 第Ⅱ期ホームレスの自立支援等に関する推進計画策定	第二分庁舎分館 戸塚地域センター 子ども家庭支援センター(3所)	信濃町シニア活動館 西早稲田地域交流館 早稲田南町地域交流館
22	新宿区自治基本条例 新中央図書館等基本計画 新宿区地球温暖化対策指針 ユニバーサルデザインまちづくりガイドライン	佐伯祐三アトリエ記念館 あいじつ子ども園 新宿地域交流館 山吹町地域交流館	上落合地域交流館 北新宿地域交流館 公園新設 内藤町けやき ・信濃町希望・信濃町友情
23	第二次実行計画 新宿区第二次男女共同参画推進計画 新宿区健康づくり行動計画 新宿区高齢者保健福祉計画・第5期 介護保険事業計画 新宿区障害者計画・第三期新宿区障害福祉計画	子ども総合センター 新宿ここ・から広場 新宿西戸山中学校 西新宿子ども園 柏木子ども園(乳児園舎) 下落合地域交流館	高田馬場創業支援センター 新宿消費生活センター分館 玉川上水・内藤新宿分水散歩道 ※国有地
24	新宿区第2期特定健康診査等実施計画	中村彝アトリエ記念館 百人町地域交流館 おちごなかい子ども園	
25	夏目漱石記念施設整備基金設置	NPO協働推進センター 東五軒町地域交流館 中町地域交流館 西新宿シニア活動館 大木戸子ども園 しなのまち子ども園 戸山第一子ども園	西落合子ども園 北新宿子ども園 高田馬場福祉作業所 四谷保健センター 新宿リサイクル活動センター 新宿東清掃センター
26	新宿区子ども子育て支援事業計画 新宿区高齢者保健福祉計画・第6期 介護保険事業計画 新宿区障害者計画・第四期新宿区障害福祉計画	本塩町地域交流館 北山伏地域交流館 中落合地域交流館 北新宿第二地域交流館 北新宿子ども家庭支援センター	東新宿保健センター 公園新設 柏木どんぐり 公園改修 おとめ山 (区民ふれあいの森A・Bゾーン)
27	第三次実行計画 新宿区施設白書 第Ⅲ期ホームレスの自立支援等に関する推進計画	高田馬場地域交流館 障害者生活支援センター 弁天町コーポラス	
28	公共施設等総合管理計画 子ども未来基金設置 主な組織再編 地域文化部→地域振興部・文化観光産業部	愛日小学校 下落合図書館 西部工事・公園事務所	新宿観光案内所 歌舞伎町観光バス駐車場

(2) 施設の充実状況

	平成8年度末	平成26年度末	平成27年度末	平成28年度末
区内特別養護老人ホーム定員 (区内の入所調整ベッド数、小規模含む)	3所 定員160人	7所 定員450人	8所 定員585人	8所 定員585人
区外特別養護老人ホームの入所調整ベッド数	15所 313床	24所 503床	24所 503床	24所 503床
高齢者在宅サービスセンター	5所	7所	7所	7所
地域センター ※17年度までは区民センター	6所 719百万円	10所 1,168百万円	10所 1,376百万円	10所 1,263百万円
区民健康村	1所 利用定員154人 379百万円	1所 利用定員154人 233百万円	1所 利用定員154人 209百万円	1所 利用定員154人 226百万円
産業会館	***** *****	1所 74百万円	1所 76百万円	1所 79百万円
消費生活センター分館 ※平成21年4月20日名称変更、23年10月移転	***** *****	1所 20百万円	1所 20百万円	1所 20百万円
リサイクル活動センター	1所 52百万円	2所 79百万円	2所 79百万円	2所 81百万円
区立住宅 所有型/借上型	1,058戸	*****	*****	*****
区営住宅	*****	1,058戸	1,058戸	1,059戸
区民住宅	*****	276戸	166戸	48戸
事業住宅	*****	67戸	64戸	62戸
特定住宅	*****	103戸	213戸	330戸
	1,186百万円	1,528百万円	1,563百万円	1,657百万円
公園及び児童遊園等 公園	86所 314,898㎡	99所 337,071㎡	99所 337,747㎡	100所 338,480㎡
児童遊園	66所 30,316㎡	59所 25,806㎡	59所 25,806㎡	58所 24,929㎡
ポケットパーク	16所 2,135㎡	19所 3,872㎡	19所 3,872㎡	19所 3,872㎡
	601百万円	762百万円	787百万円	823百万円
自転車駐輪場等	9所 2,843台	16所 2,634台	15所 2,444台	15所 2,279台
路上自転車等駐輪場	*****	9所 1,318台	10所 1,324台	10所 1,324台
自転車等整理区画	*****	49区画3,240台	49区画3,178台	46区画2,950台
保管場所	2所 2,600台	3所 3,600台	3所 3,800台	3所 4,800台
	96百万円	390百万円	373百万円	381百万円
防火用貯水槽(40t以上)	91基	95基	95基	95基
防災センター	1所 41百万円	1所 34百万円	1所 47百万円	1所 24百万円

※ 金額については、各施設の管理運営経費の決算額を掲載してあります。

3 用語の解説

【あ行】

一般財源

財源の使途が特定されず、どのような経費にも使用することができるもので、地方税、地方譲与税、特別区交付金などのことをいいます。

【か行】

基金

特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て又は定額の資金を運用するために設けられる資金又は財産で、条例により設置することができ、例えば高齢者福祉活動基金のように基金の運用による収入を各種の高齢者福祉事業に充てるなど、設置目的に基づき活用を図っています。

義務的経費

性質別経費のうち義務的・非弾力的性格の強い経費で、人件費、扶助費及び公債費のことを指します。人件費は経常的に支出を予定せざるを得ず、扶助費は生活保護をはじめ法令の規定によって支出が義務づけられており、また、公債費は負債の償還に要する経費であって、いずれも任意に削減できない経費です。

義務的経費の増加傾向は財政構造の硬直化を招く恐れがあるので、その内容、動向に注意しなければなりません。

経常収支比率

人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、地方税、地方譲与税、特別区交付金等を中心とする経常的な収入である一般財源がどの程度充当されているかを見ることにより、地方自治体の財政構造の弾力性を判断するための指標として用いられているものです。これが大きくなるほど、新たな行政需要に対応できる余地が少なくなり、一般的には、70～80%が適正とされています。

公債費

区債の元金の償還及び利子の支払いに要する経費のことをいいます。区債は世代間の負担の公平化という観点からは、必要に応じて活用すべきですが、後年度の財政負担となってしまう。このため、公債費の一般財源に占める割合を算出し、その限度を計数的に見ることとしており、一定割合を超えると、区債の発行が制限されます。

また、公債費は、人件費及び扶助費とともに、義務的経費と呼ばれ、その増嵩は財政硬直化の要因となるため、留意が必要です。

公債費負担比率

公債費（区債の元利償還金）の負担の程度を「公債費に充当される一般財源」の一般財源総額に占める割合で示すものです。

【さ行】

財政健全化判断比率

自治体財政の健全度を測るためのもので、4つの指標（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）で構成されています。

財政調整基金

年度間の財源の不均衡を調整するための基金で、長期的視野に立った計画的な財政運営を行うために、財源に余裕のある年度に積立てを行い、財源不足が生じる年度に活用するためのものです。また、各年度において決算上剰余金を生じたときは、その2分の1以上の額を積み立てることとなっています。

財政力指数

地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値をいい、地方自治体の財政力を示す指数として用いられています。

実質公債費比率

公債費に債務負担行為などの支出も含めた経費の財政規模に対する割合をはかる指標（直近3か年度の平均値）で、健全化判断比率の一つです。

実質収支

実質収支は、一会計年度の決算において、収支が赤字であったか黒字となっているかをみるための指標です。当該年度の歳入決算額から歳出決算額を差引き、さらに翌年度に繰り越すべき財源を控除して算出します。

これは、本来当該年度に属すべき支出及び収入が、当該年度に実際に執行されたものとみなすことにより、実質的な収支の状況を見ようとするものです。

実質収支比率

標準財政規模に対する実質収支額の割合で示され、団体の財政規模やその年度の景況などによって一概には言えませんが、3%～5%程度が望ましいと考えられています。

実質単年度収支

単年度収支には実質的な黒字要素である財政調整基金への積立や地方債繰上償還と赤字要素である財政調整基金の取崩しが含まれています。これら要素を控除した額を実質単年度収支といいます。

【た行】

単年度収支

実質収支には、当該年度以前の財政運営の結果として累積された赤字や黒字の要素が含まれています。そこで、当該年度の決算による実質収支から前年度の実質収支を差引き、当該年度一年だけの収支を表したものを単年度収支といいます。

投資的経費

経費支出の効果が、施設等のストックとして後年度に及ぶ性質の経費で、道路・橋りょうなどの公共土木施設、文教施設、公営住宅等の建設事業で、いわゆる社会資本を形成する経費のことです。

特定財源

財源の使途が特定されているものをいいます。特定財源に分類されるものとしては、国庫支出金、都支出金、地方債、分担金及び負担金、使用料及び手数料、寄附金のうち使途が指定されているものなどです。

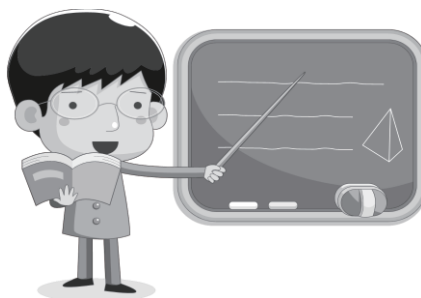
【は行】

標準財政規模

普通交付税の算定の仕組みを通じて表される、その団体の標準的な一般財源の規模をいいます。

普通会計

各地方自治体の財政状況の把握、地方自治体間の財政比較等のために用いられる統計上、観念上の会計をいいます。地方自治体における会計は、一般会計と特定の場合に設置される特別会計とによって構成されていますが、個々の地方自治体ごとで各会計の範囲が異なっていることなどから、財政比較等においては、この普通会計を用いています。具体的には、一般会計と特別会計（公営企業会計など特定の特別会計を除く。）を合算し、会計間の重複等を控除したものです。



新宿区の財政について

平成29年10月発行

編集・発行 新宿区総合政策部財政課

東京都新宿区歌舞伎町1-4-1

電話番号 (03) 5273-4049 (ダイヤルイン)

FAX番号 (03) 3209-1178